

令和3年度 決算の概要

島 原 市



資料目次

1	一般会計及び特別会計決算の概要	1P
	① 歳入（款別）決算額一覧・グラフ	4P
	② 歳出（款別）決算額一覧・グラフ	5P
2	普通会計決算の概要	6P
3	歳入・歳出決算の特徴と主な増減	7P
	① 歳入の主な増減	8P
	② 歳出の主な増減	11P
	③ 歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ	14P
	④ 歳出（性質別）決算額一覧・グラフ	15P
	⑤ 歳入（目的別）・歳出（性質別）決算額の推移・グラフ	16P
4	基金及び地方債の状況（総括）	17P
	① 基金の状況及び残高の推移	18P
	② 地方債の状況及び残高の推移	20P
	③ 地方債残高の分析及び合併特例債の活用状況	22P
5	財政指数等の状況	
	① 経常収支比率	24P
	② 財政力指数	25P
	③ 標準財政規模	25P
	④ 健全化判断比率（4指標）	25P
	⑤ 資金不足比率	27P
	⑥ 主な財政指数の推移	28P
6	参考資料	
	○ 令和3年度決算カード	30P
	○ 市税の状況（増減理由等）	32P
	○ 未収金の状況	33P
	○ 一部事務組合負担金等の状況	34P
	○ 指定管理施設の収支決算状況	35P
	○ ふるさとしまばら応援基金の充当状況	36P
	○ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	38P

1. 一般会計及び特別会計決算の概要

① 一般会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 10.8%減の 258 億 1,596 万円、歳出が 11.3%減の 252 億 6,569 万円となり、決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

なお、一般会計決算の概要につきましては 4・5 ページで、詳細につきましては総務省で定める普通会計決算に基づき 6 ページ以降で説明しています。

② 国民健康保険事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 0.8%減の 67 億 192 万円、歳出は 1.2%減の 66 億 329 万円となり、決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

実質収支は 9,864 万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,957 万円の黒字となりました。また、実質的な黒字要素の基金積立金と赤字要素の基金繰入金を加減した実質単年度収支は 3,073 万円の黒字となりました。

歳入では、国民健康保険税が 8,392 万円の増となる一方、国庫支出金が 3,850 万円の減、県支出金が 1 億 1,396 万円の減となりました。

歳出では、保健事業費が 380 万円の増となる一方、保険給付費が 5,343 万円、国保事業費納付金が 6,349 万円の減となりました。

③ 温泉給湯事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 15.2%増の 1 億 6,600 万円、歳出が 11.6%増の 1 億 3,348 万円となり、決算規模は前年度に比べて増額決算となりました。

実質収支は 3,252 万円の黒字で、単年度収支は 806 万円の黒字となりました。

歳入では、前年度繰越金が 775 万円、温泉給湯管移設補償金が 1,786 万円の増加で、温泉使用料が 165 万円、温泉使用料の減免に伴う一般会計繰入金が 205 万円減少し、歳入合計は 2,191 万円の増となりました。

歳出では、工事請負費が 1,786 万円の増加で、光熱水費が 125 万円、修繕費が 62 万円、消費税が 205 万円減少するなど、歳出合計は、1,385 万円の増となりました。

④ 後期高齢者医療特別会計

3 ページ別表のとおり、歳入が前年度比 0.5%増の 6 億 5,835 万円、歳出は 0.6%増の 6 億 4,561 万円となり、決算規模は前年度に比べて増額決算となりました。

実質収支は 1,274 万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4 千円の黒字となりました。

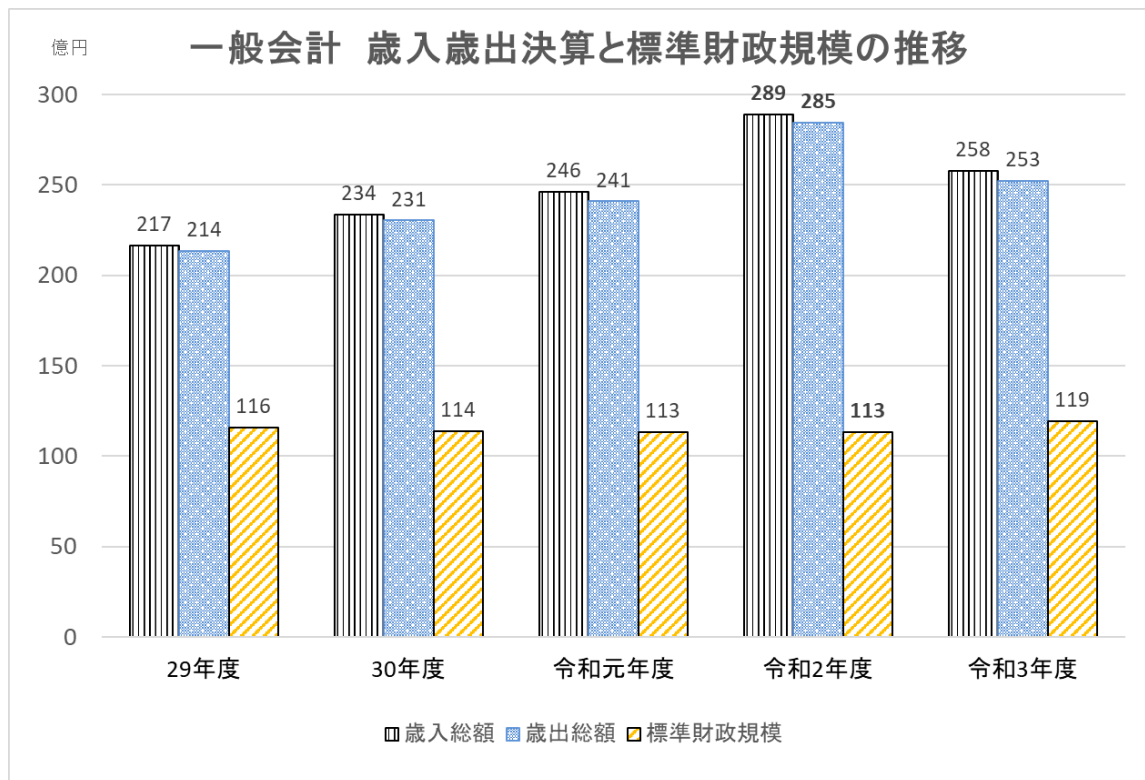
歳入では、後期高齢者医療保険料が 234 万円の増、繰越金が 79 万円の増、繰入金 が 71 万円の増となる一方、諸収入は 24 万円の減となりました。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 428 万円の増となる一方、総務費が 44 万円、諸支出金が 25 万円の減となりました。

令和3年度各会計決算（総括表）

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③(①-②)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	前 年 度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦(⑤-⑥)	実質単年 度 収 支	前年度対比 (%)	
									歳入決算	歳出決算
一 般 会 計	25,815,962	25,265,694	550,268	108,363	441,905	301,967	139,938	294,609	△ 10.8	△ 11.3
特 別 会 計	7,526,265	7,382,378	143,887	0	143,887	106,251	37,636	38,795	△ 0.3	△ 0.9
国民健康保険事業	6,701,921	6,603,285	98,636	0	98,636	69,066	29,570	30,729	△ 0.8	△ 1.2
温泉給湯事業	165,997	133,481	32,516	0	32,516	24,454	8,062	8,062	15.2	11.6
後期高齢者医療	658,347	645,612	12,735	0	12,735	12,731	4	4	0.5	0.6
合 計	33,342,227	32,648,072	694,155	108,363	585,792	408,218	177,574	333,404	△ 8.6	△ 9.1



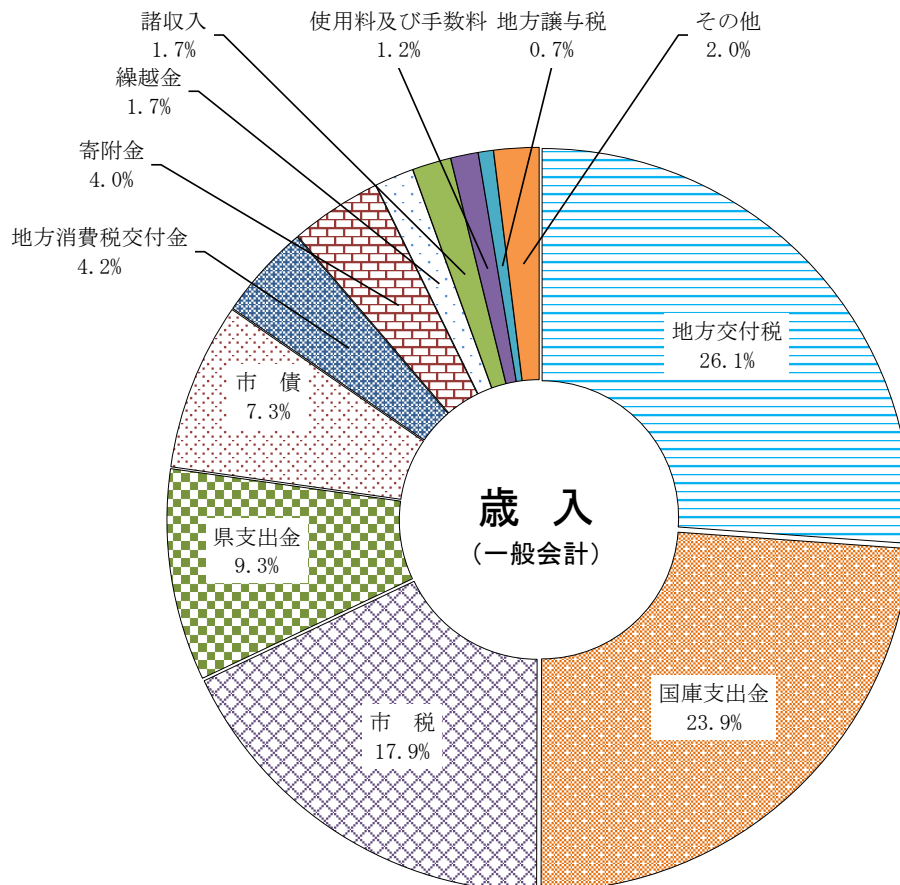
歳入（一般会計）

【款 別】

（単位：千円、％）

年 度 款 別	令和3年度 決 算		令和2年度 決 算		増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 款 市 税	4,625,989	17.9	4,725,755	16.3	△ 99,766	△ 2.1
2 款 地方譲与税	169,433	0.7	166,983	0.6	2,450	1.5
3 款 利子割交付金	2,185	0.0	2,669	0.0	△ 484	△ 18.1
4 款 配当割交付金	16,427	0.1	9,555	0.0	6,872	71.9
5 款 株式等譲渡所得割交付金	20,677	0.1	12,236	0.0	8,441	69.0
6 款 法人事業税交付金	39,937	0.2	15,707	0.1	24,230	154.3
7 款 地方消費税交付金	1,075,770	4.2	984,499	3.4	91,271	9.3
8 款 環境性能割交付金	8,870	0.0	9,312	0.0	△ 442	△ 4.7
9 款 地方特例交付金	121,528	0.5	23,492	0.1	98,036	417.3
10 款 地方交付税	6,747,114	26.1	6,027,987	20.8	719,127	11.9
11 款 交通安全対策特別交付金	5,315	0.0	5,795	0.0	△ 480	△ 8.3
12 款 分担金及び負担金	58,970	0.2	74,323	0.3	△ 15,353	△ 20.7
13 款 使用料及び手数料	309,782	1.2	314,106	1.1	△ 4,324	△ 1.4
14 款 国庫支出金	6,170,038	23.9	9,575,556	33.1	△ 3,405,518	△ 35.6
15 款 県支出金	2,396,864	9.3	2,707,232	9.4	△ 310,368	△ 11.5
16 款 財産収入	91,777	0.4	73,968	0.3	17,809	24.1
17 款 寄附金	1,036,442	4.0	820,781	2.8	215,661	26.3
18 款 繰入金	144,020	0.5	288,111	1.0	△ 144,091	△ 50.0
19 款 繰越金	441,835	1.7	535,607	1.9	△ 93,772	△ 17.5
20 款 諸収入	436,691	1.7	469,455	1.6	△ 32,764	△ 7.0
21 款 市 債	1,896,298	7.3	2,083,638	7.2	△ 187,340	△ 9.0
合 計	25,815,962		28,926,767		△ 3,110,805	△ 10.8

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



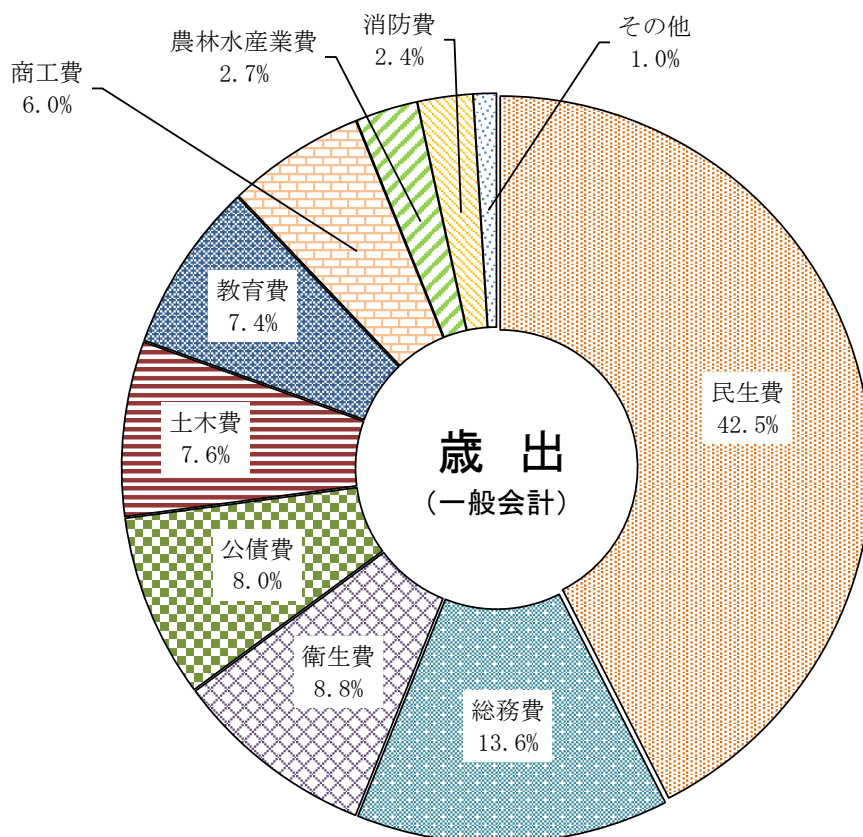
歳出（一般会計）

【款 別】

（単位：千円、％）

年 度 款 別	令和3年度		令和2年度		増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
	決 算 ①	構成比	決 算 ②	構成比		
1 款 議会費	205,272	0.8	204,763	0.7	509	0.2
2 款 総務費	3,424,564	13.6	3,253,590	11.4	170,974	5.3
3 款 民生費	10,735,760	42.5	14,124,340	49.6	△ 3,388,580	△ 24.0
4 款 衛生費	2,212,067	8.8	1,890,986	6.7	321,081	17.0
5 款 労働費	15,271	0.1	15,488	0.1	△ 217	△ 1.4
6 款 農林水産業費	694,476	2.7	1,086,793	3.8	△ 392,317	△ 36.1
7 款 商工費	1,527,322	6.0	1,435,518	5.0	91,804	6.4
8 款 土木費	1,909,870	7.6	1,489,697	5.2	420,173	28.2
9 款 消防費	609,205	2.4	714,574	2.5	△ 105,369	△ 14.7
10 款 教育費	1,873,162	7.4	2,469,304	8.7	△ 596,142	△ 24.1
11 款 災害復旧費	24,017	0.1	27,093	0.1	△ 3,076	△ 11.4
12 款 公債費	2,034,708	8.0	1,772,786	6.2	261,922	14.8
13 款 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 款 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	25,265,694		28,484,932		△ 3,219,238	△ 11.3

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



2. 普通会計決算の概要

島原市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理していますが、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

これ以降「普通会計」による決算状況を基に説明を行っています。

● 令和3年度決算状況の概要

歳入 257億8,265万円

歳出 252億3,238万円

形式収支 5億5,027万円

当年度の歳入、歳出それぞれの決算額は上記のとおりです。

当年度においては、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した、子育て世帯等臨時特別支援事業などによる扶助費の増加はあるものの、特別定額給付金給付費の皆減などによる補助費等の大幅な減少、畜産クラスター構築事業費補助金、中学校非構造部材耐震化事業など普通建設事業費の減少などに伴い、前年度よりも歳入で10.8%減、歳出で11.3%減となりました。

区 分		(単位:百万円・%)			
		令和3年度	令和2年度	比 較 増減額	増減率
決算状況	歳入総額①	25,782	28,893	△ 3,111	△ 10.8
	歳出総額②	25,232	28,451	△ 3,219	△ 11.3
	歳入歳出差引(①-②)③	550	442	108	24.4
	翌年度に繰越すべき財源④	108	140	△ 32	△ 22.9
	実質収支③-④	442	302	140	46.4
	実質収支比率(%)	3.7	2.66	1.04	39.1
	単年度実質収支(今年度実質収支-前年度実質収支)	140	△ 21	161	△ 766.7
基金	実質単年度収支	295	△ 24	319	△ 1,329.2
	基金残高	6,916	6,179	737	11.9
	財政調整基金	867	713	154	21.6
	市債管理基金	968	806	162	20.1
市債	その他の基金	5,081	4,660	421	9.0
	市債残高	23,746	23,805	△ 59	△ 0.2
	臨時財政対策債等	7,606	7,743	△ 137	△ 1.8
指数関係等	臨時財政対策債等以外	16,140	16,062	78	0.5
	経常収支比率(%)	90.4	92.6	△ 2.2	△ 2.4
	経常的経費(充当一般財源)	11,087	10,467	620	5.9
	経常的収入(一般財源)	12,261	11,307	954	8.4
	財政力指数(3か年平均)	0.44	0.45	△ 0.01	△ 2.2
	基準財政需要額	10,252	9,721	531	5.5
	基準財政収入額	4,344	4,509	△ 165	△ 3.7
	標準財政規模	11,936	11,336	600	5.3
	実質公債費比率(%)	3.3	3.1	0	6.5
	将来負担比率(%)	—	—	—	—

■ 実質収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約 5.5 億円、繰越事業の財源を差し引いた実質収支は約 4.4 億円となりました。

$$\text{(算定式) 歳入歳出差引額 (形式収支) - 翌年度に繰り越すべき財源}$$

■ 単年度収支

実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、その影響を控除したものが単年度収支となります。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、約 1.4 億円となりました。

$$\text{(算定式) 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支}$$

■ 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額が実質単年度収支です。具体的には、歳出に含まれる黒字要素の財政調整基金積立金と繰上償還金を加算し、歳入に含まれる赤字要素の財政調整基金取崩額を控除した額により算出されます。

当年度の実質単年度収支は、約 3 億円となりました。

$$\text{(算定式) 単年度収支 + 財調基金積立金 + 繰上償還金 - 財調基金取崩額}$$

3. 歳入・歳出決算の特徴と主な増減

● 令和 3 年度決算の特徴

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す標準財政規模は、市民税や固定資産税などによる基準財政収入額の減に伴い標準税収入額等が減少する一方、普通交付税や普通交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債の増により前年度よりも 5.3%の増の 119.4 億円となりました。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、概ね 3～5%程度が望ましいとされています。当年度の実質収支比率は、標準財政規模の増などにより 1.04 ポイント上がり 3.7%となりました。

歳入では、寄附金などの増はあるものの繰入金などの減に伴い自主財源が前年度比 2.1%減、また、地方交付税の増はあるものの国庫支出金や県支出金などの減により依存財源が前年度比 13.7%減となりました。

歳出では、新庁舎整備事業にかかる地方債の元利償還が本格的に始まったことに伴う公債費の増などにより義務的経費が前年度比 6.5%増となる一方、畜産クラスター構築事業費補助金、中学校非構造部材耐震化事業などの減により投資的経費が前年度比 18.1%減となりました。その他、子育て世帯等臨時特別支援給付費や営業時間短縮協力金事業の増はあるものの、特別定額給付金給付費の皆減などによる補助費等の減により、その他の経費が前年度比 24.3%減と大幅な減少となりました。

① 歳入

歳入総額は、前年度比10.8%、31億1千1百万円の減となりました。

歳入の主な増減としては、普通交付税などの増に伴い地方交付税が7億1千9百万円の増、ふるさとしまばら寄附金の増に伴い寄附金が2億1千6百万円の増、消費税が10%に引き上げられたことに伴う社会保障財源化分の増に伴い地方消費税交付金が9千1百万円の増となりました。

一方、新型コロナウイルス感染症対策事業として特別定額給付金給付事業費の皆減などに伴い国庫支出金が34億6百万円の減、畜産クラスター構築事業費補助金などの減に伴い県支出金が3億1千万円の減、新庁舎整備事業費の減などに伴い市債が1億8千7百万円の減となりました。

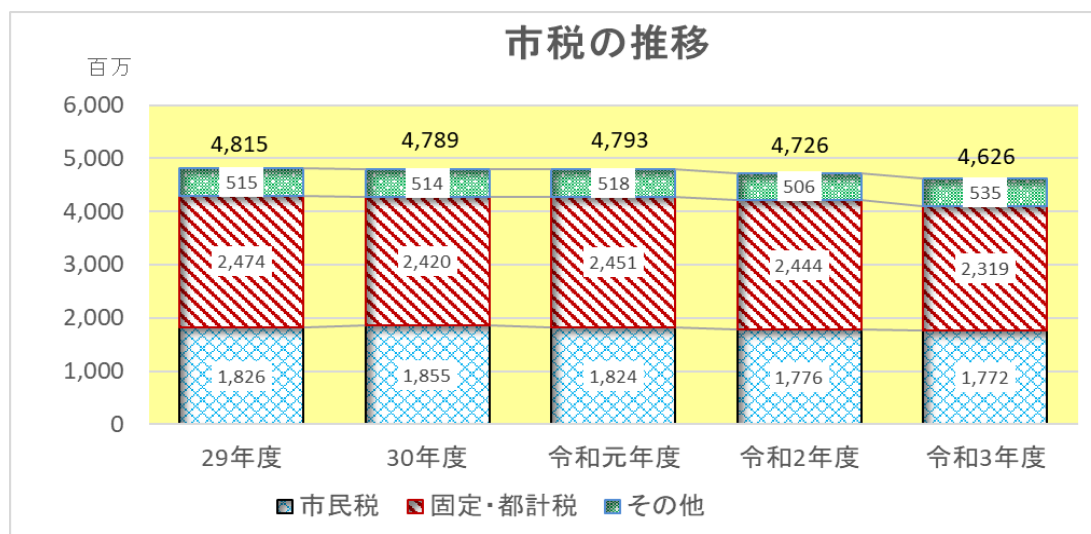
また、市税においては、新型コロナウイルス感染症の影響に係る固定資産税及び都市計画税の減免措置などにより1億円の減となっておりますが、その減免措置分については地方特例交付金により全額補てんされています。

財源別では、14ページのとおり自治体が自らの権限で自主的に収入できる自主財源は全体の約2.8割(28%)相当の71億1千2百万円で、残りの約7.2割(72%)は国や県に依存するかたちで調達する依存財源となっています。

なお、歳入（目的別）の主な増減は以下のとおりです。

■ 市税 前年比  △2.1% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
固定資産税	2,012	△108
個人市民税	1,541	△13
軽自動車税	184	4
法人市民税	231	9
たばこ税	339	23



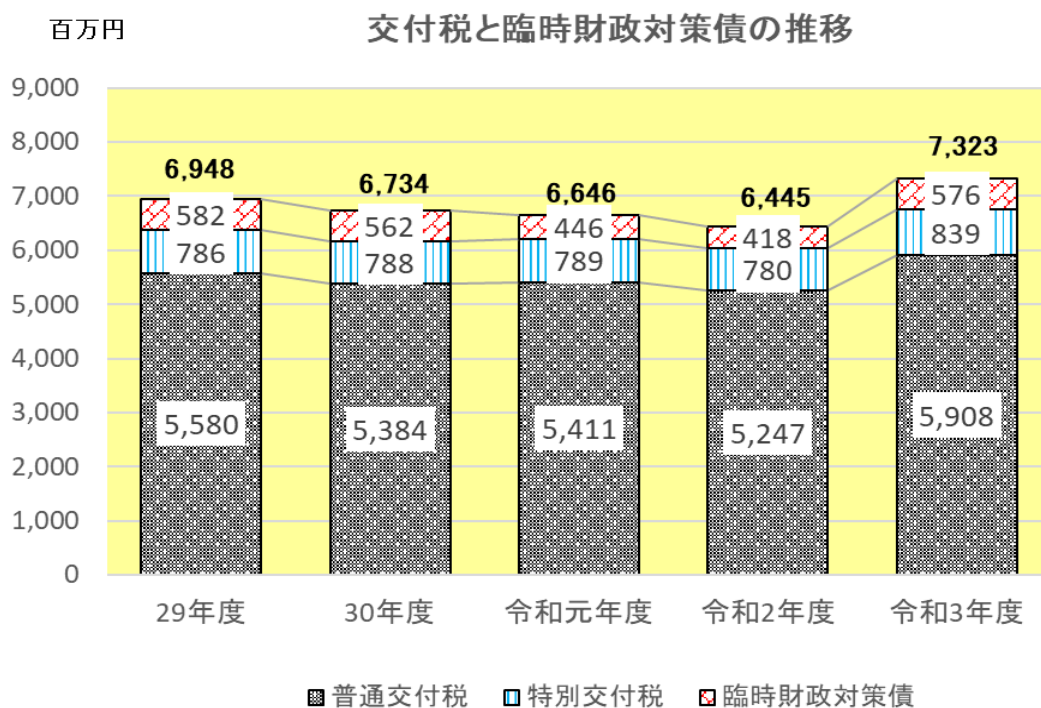
■ 地方消費税交付金 前年比  9.3% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
地方消費税交付金	1,076	91

■ 地方交付税 前年比  11.9% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
普通交付税	5,908	660
特別交付税	839	59

※普通交付税は国補正予算に伴い、臨時財政対策債償還基金費及び臨時経済対策費が追加交付されました。



■ 国庫支出金 前年比  △35.6% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
特別定額給付金事業費・事務費補助金	0	△4,478
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	429	△376
生活保護費負担金	542	△85
社会資本整備総合交付金	269	101
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	130	124
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	260	皆増
臨時特別給付金事業費補助金	511	皆増
子育て世帯等臨時特別支援事業補助金	681	皆増

■ 県支出金 前年比 △11.5% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
畜産クラスター構築事業費補助金	0	△428
子ども・子育て支援事業費補助金	81	△12
機能保全事業費補助金	27	24
長崎県事業継続支援給付事業補助金	69	皆増
長崎県営業時間短縮協力金補助金	278	82

■ 財産収入 前年比 24.1% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
土地売却収入	46	21

■ 寄附金 前年比 26.3% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
ふるさとしまばら寄附金	1,019	202
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）	15	皆増

■ 繰入金 前年比 △50.0% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
財政調整基金繰入金	0	△170
教育文化振興基金繰入金	0	△5
ふるさとしまばら応援基金繰入金	138	29

■ 市債 前年比 △9.0% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
教育債	171	△296
商工債	15	△152
災害復旧債	116	△68
総務債	24	△47
臨時財政対策債	576	158
土木債	704	204

※ 教育債の減は、小中学校非構造部材耐震化事業や体育施設整備事業の減によるもの。

※ 商工債の減は地域総合整備資金貸付金の減によるもの

※ 災害復旧債の減は、新庁舎整備事業の減によるもの。

※ 総務債の減は、新庁舎整備事業(屋外附帯工事)の減によるもの。

※ 土木債の増は、道路橋りょう整備事業の増などによるもの。

② 歳 出

歳出総額は、前年度比11.3%、32億1千9百万円の減となりました。

歳出の主な増減としては、小中学校非構造部材耐震化事業や畜産クラスター構築事業費補助金などの減により普通建設事業費が4億7千1百万円の減、新庁舎整備事業などの減により災害復旧事業費が8千3百万円の減、営業時間短縮協力金事業などの増があるものの、特別定額給付金給付費の皆減などにより補助費等が37億2千2百万円の減となっています。

一方、子育て世帯等臨時特別支援事業や障害者自立支援給付費などの増により扶助費が5億1千4百万円の増、新庁舎整備事業にかかる地方債の元利償還が本格的に始まったことに伴い公債費が2億6千2百万円の増、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業経費や、ふるさとしまばら寄附金事業経費などの増により物件費が2億5千9百万円の増、市債管理基金積立金やふるさとしまばら応援基金積立金などの増により積立金が2億1千8百万円の増となりました。

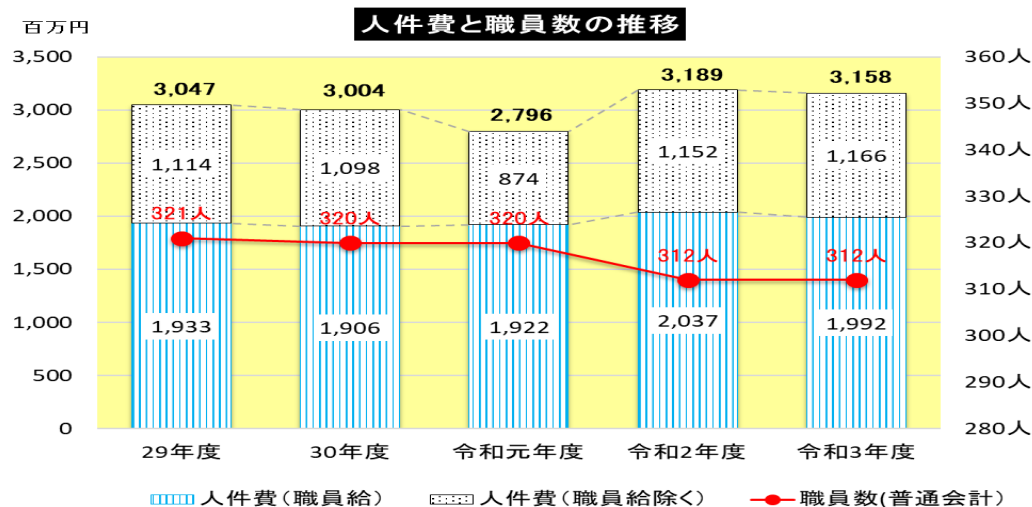
性質別では、義務的経費が7億4千4百万円の増、投資的経費が5億5千4百万円の減、その他の経費が34億8百万円の減となっています。構成比でみると義務的経費が8.1ポイント上昇し、投資的経費が0.8ポイント下降、その他の経費が7.3ポイント下降しました。また、歳出予算全体の性質別割合は、15ページのとおり全体の約半分に当たる48.1%を義務的経費が占め、投資的経費が9.9%、その他の経費が42.0%となりました。

なお、歳出（性質別）の主な増減は以下のとおりです。

性 質 別

■ 人件費 前年比 $\Delta 1.0\%$ (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
職員給	1, 9 9 2	$\Delta 4 5$
会計年度任用職員(パートタイム分)	2 5 9	1 5



■ 扶助費 前年比 8.0% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
子育て世帯への臨時特別給付金(先行・追加)	6 6 6	皆増
自立支援医療費	1 4 7	2 4
障害児通所給付費	2 2 7	1 8
福祉医療費(乳幼児等)	9 8	1 0
老人福祉施設保護措置費	1 1 7	△ 1 5
児童手当	6 5 5	△ 1 7
子どものための教育・保育給付費	2, 4 0 6	△ 3 7
ひとり親世帯臨時特別給付金	0	△ 7 4

■ 公債費 前年比 14.8% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
長期債元金償還金	1, 9 5 5	2 7 6
長期債利子償還金	8 0	△ 1 4

※長期債元金償還金の増の要因は、新庁舎整備事業債に係る償還などが開始したことによるもの。

■ 普通建設事業費 前年比 △16.6% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
畜産クラスター構築事業費補助金	0	△ 4 3 3
小中学校非構造部材耐震化事業	6 8	△ 3 2 2
島原市霊丘公園体育館・弓道場空調機設置工事	0	△ 7 8
平成町人工芝グラウンド改修事業	0	△ 6 5
安徳新山線整備事業費	8 5	6 6
親和町湊広場線整備事業	1 1 8	8 1
前浜クリーン館定期修繕工事	8 6	皆増
船津地区高潮対策事業費	1 7 1	1 2 9

■ 災害復旧事業費 前年比 △38.6% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
新庁舎整備経費	1 0 8	△ 7 2

■ 物件費 前年比 8. 8% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	1 6 1	皆増
ふるさとしまばら寄附金事業	4 9 7	1 3 4
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	9 2	8 7
塵芥収集処理事業費	9 7	3 6
新庁舎移転経費	0	△ 6 5
小中学校GIGAスクールネットワーク整備事業	0	△ 1 2 6

■ 補助費等 前年比 △ 4 7. 7% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
特別定額給付金給付費	0	△ 4, 4 6 6
お気持ちをテイクアウト事業	0	△ 1 0 1
事業継続支援金事業	1 6 0	△ 4 2
島原地域広域市町村圏常備消防費負担金	4 8 6	△ 1 9
営業時間短縮協力金事業	6 2 8	4 1 1
臨時特別給付金	5 0 8	皆増

■ 繰出金 前年比 0. 8% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
国民健康保険事業特別会計繰出金	5 2 0	3 4
後期高齢者医療療養給付費負担金	6 0 3	1 6
島原地域広域圏組合介護保険運営費負担金	8 0 9	△ 3 0

■ 積立金 前年比 3 2. 9% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
市債管理基金積立金	1 6 2	1 5 7
ふるさとしまばら応援基金積立金	5 2 6	6 6

■ 投資及び出資金・貸付金 前年比 △ 8 2. 2% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
地域総合整備資金貸付金	0	△ 1 6 7
中小企業振興資金貸付預託金	3 5	5

歳入（普通会計）

【財源別】

（単位：千円、％）

財源別	令和3年度		令和2年度		増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
	決 算 ①	構成比	決 算 ②	構成比		
自主財源	7,112,196	27.6	7,267,827	25.2	△ 155,631	△ 2.1
市 税	4,625,989	17.9	4,725,755	16.4	△ 99,766	△ 2.1
諸収入	403,381	1.6	424,314	1.5	△ 20,933	△ 4.9
使用料及び手数料	309,782	1.2	314,107	1.1	△ 4,325	△ 1.4
繰入金	144,020	0.6	288,111	1.0	△ 144,091	△ 50.0
分担金及び負担金	58,970	0.2	85,184	0.3	△ 26,214	△ 30.8
その他	1,570,054	6.1	1,430,356	4.9	139,698	9.8
依存財源	18,670,456	72.4	21,624,660	74.8	△ 2,954,204	△ 13.7
地方交付税	6,747,114	26.2	6,027,987	20.9	719,127	11.9
国庫支出金	6,170,038	23.9	9,575,556	33.1	△ 3,405,518	△ 35.6
県支出金	2,396,864	9.3	2,707,231	9.4	△ 310,367	△ 11.5
市債	1,896,298	7.3	2,083,638	7.2	△ 187,340	△ 9.0
地方消費税交付金	1,075,770	4.2	984,499	3.4	91,271	9.3
その他	384,372	1.5	245,749	0.8	138,623	56.4
合 計	25,782,652	—	28,892,487	—	△ 3,109,835	△ 10.8

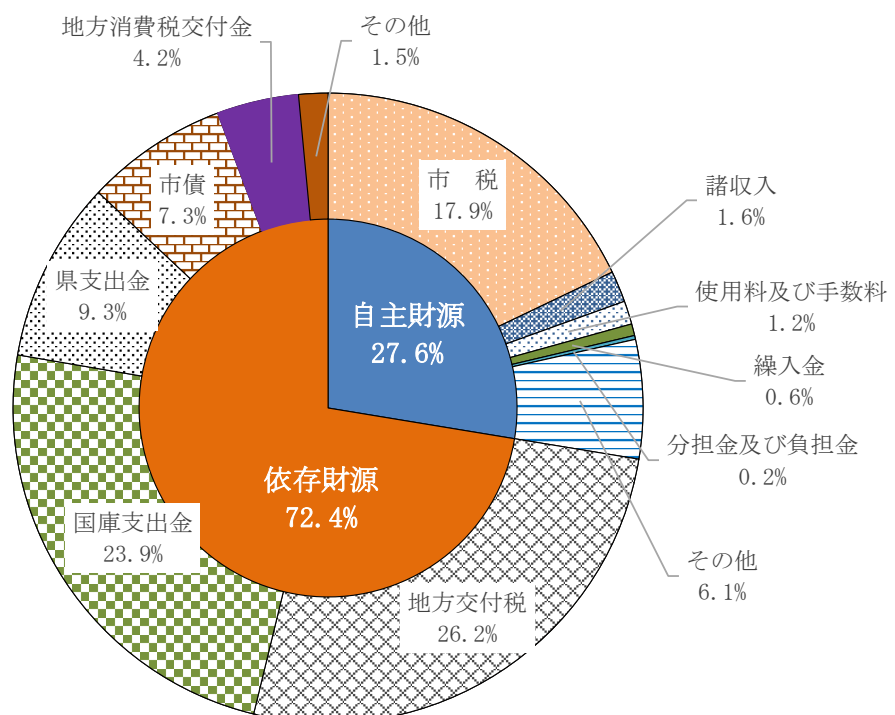
（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

本市の令和3年度決算では、一般会計の歳入決算額と比較して、「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金」及び「後期高齢者健康診査受託事業収入」の合算額（33,310千円）が減額となっています。

（注）自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金の合算額です。

（注）依存財源の「その他」は、地方譲与税及び自動車税環境性能割交付金など7つの交付金の合算額です。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



歳出（普通会計）

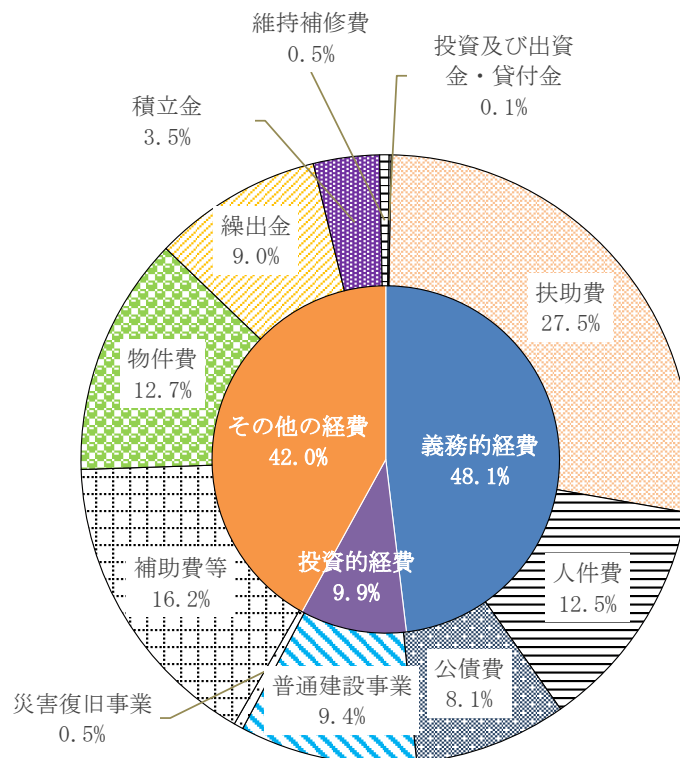
【性質別】

（単位：千円、％）

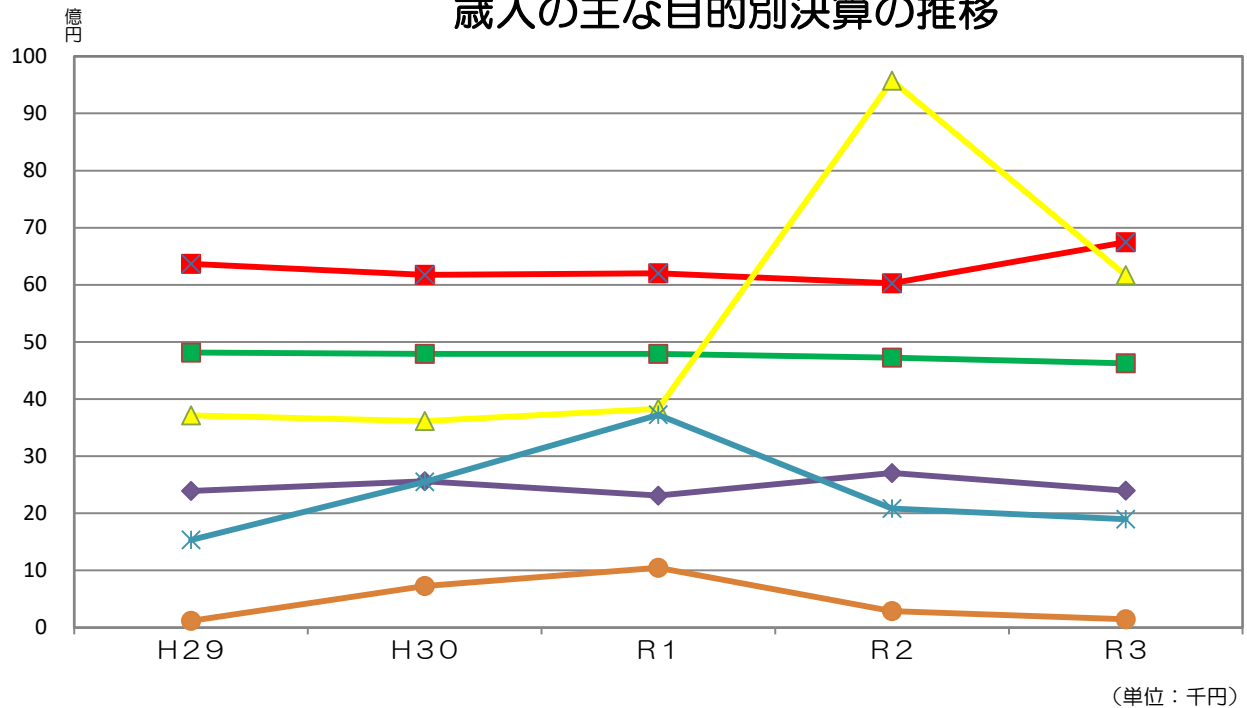
年度 性質別	令和3年度 決算		令和2年度 決算		増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
義務的経費	12,123,715	48.1	11,379,802	40.0	743,913	6.5
人件費	3,157,816	12.5	3,189,432	11.2	△ 31,616	△ 1.0
うち職員給	1,992,138	7.9	2,036,694	7.2	△ 44,556	△ 2.2
扶助費	6,931,191	27.5	6,417,584	22.6	513,607	8.0
公債費	2,034,708	8.1	1,772,786	6.2	261,922	14.8
投資的経費	2,499,979	9.9	3,054,038	10.7	△ 554,059	△ 18.1
普通建設事業費	2,367,460	9.4	2,838,104	10.0	△ 470,644	△ 16.6
補助事業費	1,412,295	5.6	1,929,694	6.8	△ 517,399	△ 26.8
単独事業費	955,165	3.8	908,410	3.2	46,755	5.1
災害復旧事業費	132,519	0.5	215,934	0.7	△ 83,415	△ 38.6
その他の経費	10,608,690	42.0	14,016,812	49.3	△ 3,408,122	△ 24.3
補助費等	4,080,257	16.2	7,802,056	27.5	△ 3,721,799	△ 47.7
物件費	3,213,015	12.7	2,954,052	10.4	258,963	8.8
繰出金	2,266,476	9.0	2,248,536	7.9	17,940	0.8
積立金	880,750	3.5	662,954	2.3	217,796	32.9
維持補修費	133,192	0.5	152,214	0.5	△ 19,022	△ 12.5
投資及び出資金・貸付金	35,000	0.1	197,000	0.7	△ 162,000	△ 82.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	25,232,384	—	28,450,652	—	△ 3,218,268	△ 11.3

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るものの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の令和3年度決算では、一般会計の歳出決算額と比較して「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費」及び「後期高齢者健康診査業務委託料（法に基づく健康診査分）」の合算額（33,310千円）が減額となっています。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

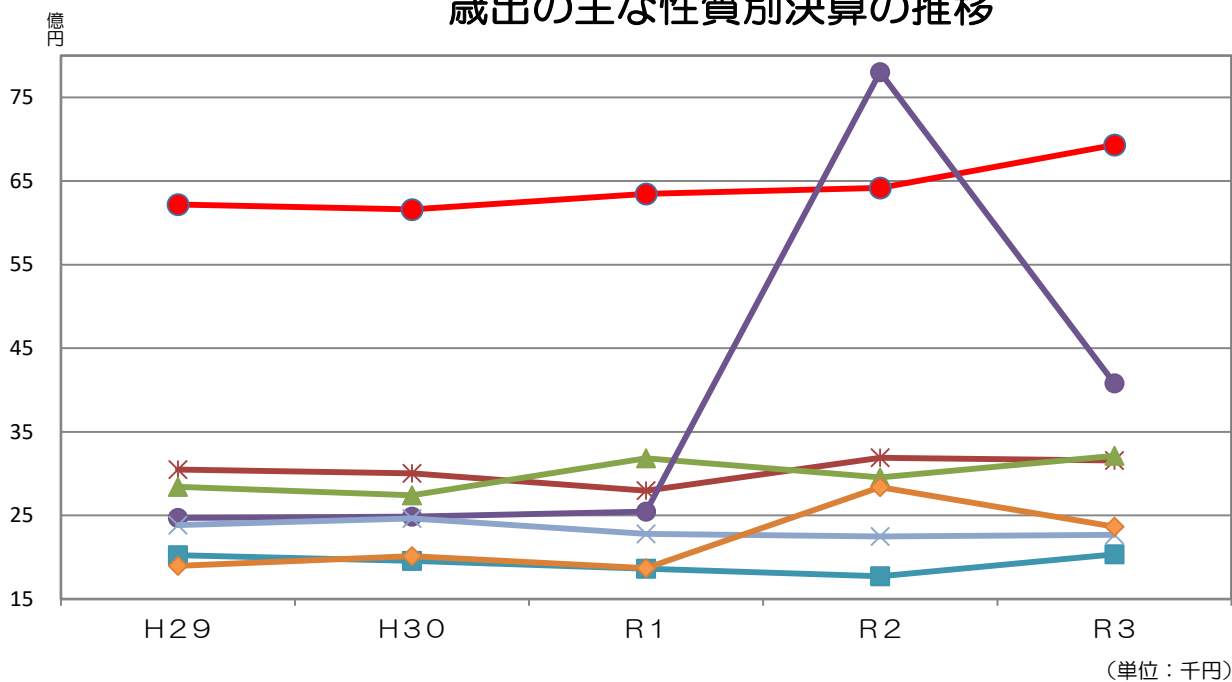


歳入の主な目的別決算の推移



	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
地方交付税	6,365,799	6,172,401	6,200,061	6,027,987	6,747,114
市 税	4,815,299	4,789,643	4,793,082	4,725,755	4,625,989
国庫支出金	3,717,538	3,614,412	3,830,333	9,575,556	6,170,038
県支出金	2,393,388	2,562,560	2,311,930	2,707,231	2,396,864
市 債	1,534,346	2,552,560	3,723,769	2,083,638	1,896,298
繰入金	118,681	726,674	1,047,511	288,111	144,020

歳出の主な性質別決算の推移



	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3
扶助費	6,219,311	6,160,198	6,347,976	6,417,584	6,931,191
人件費	3,047,114	3,003,899	2,796,091	3,189,432	3,157,816
物件費	2,842,778	2,741,371	3,182,542	2,954,052	3,213,015
補助費等	2,469,809	2,484,114	2,546,538	7,802,056	4,080,257
公債費	2,024,825	1,955,512	1,863,051	1,772,786	2,034,708
繰出金	2,384,037	2,464,054	2,281,417	2,248,536	2,266,476
普通建設事業費	1,897,929	2,014,304	1,869,429	2,838,104	2,367,460

4. 基金及び地方債の状況

① 基金

一般会計基金の残高は、前年度よりも7億3千7百万円（11.9%）増の69億1千6百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は16万円となり、前年度よりも2万円の増となりました。

主な増減として、年度中の基金運用益3千3百万円や令和2年度の決算剰余金1億5千1百万円、寄附金5億3千4百万円、国補正予算に伴う普通交付税の追加交付分1億5千8百万円など計8億8千1百万円を積み立てる一方、ふるさとしまばら応援基金活用事業への充当など計1億4千4百万円を取崩しました。

なお、基金残高の詳細につきましては、18・19ページをご参照ください。

② 市債

一般会計の市債残高は、前年度よりも5千9百万円（0.2%）減の237億4千6百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は54万9千円となり、前年度よりも7千円の増となりました。

市債残高が減となったのは、年度中の償還額が19億5千5百万円に対して、借入額が18億9千6百万円と償還額が借入額を上回ったことによるものです。

市債の発行額や残高を見る場合、臨時財政対策債（全額措置）や合併特例債（7割措置）、過疎対策事業債（7割措置）など交付税措置率の高いものがどの程度含まれているかを理解することが大切です。

本市の場合、残高の中に臨時財政対策債や減税補てん債など交付税で全額措置されるものが約3割含まれており、これらを除いた残高は約161億円となります。

さらにこの161億円の中にも、交付税措置率の高いものが含まれているため、これらを除いた市の実負担額は残高の3割から4割程度と見込まれます。

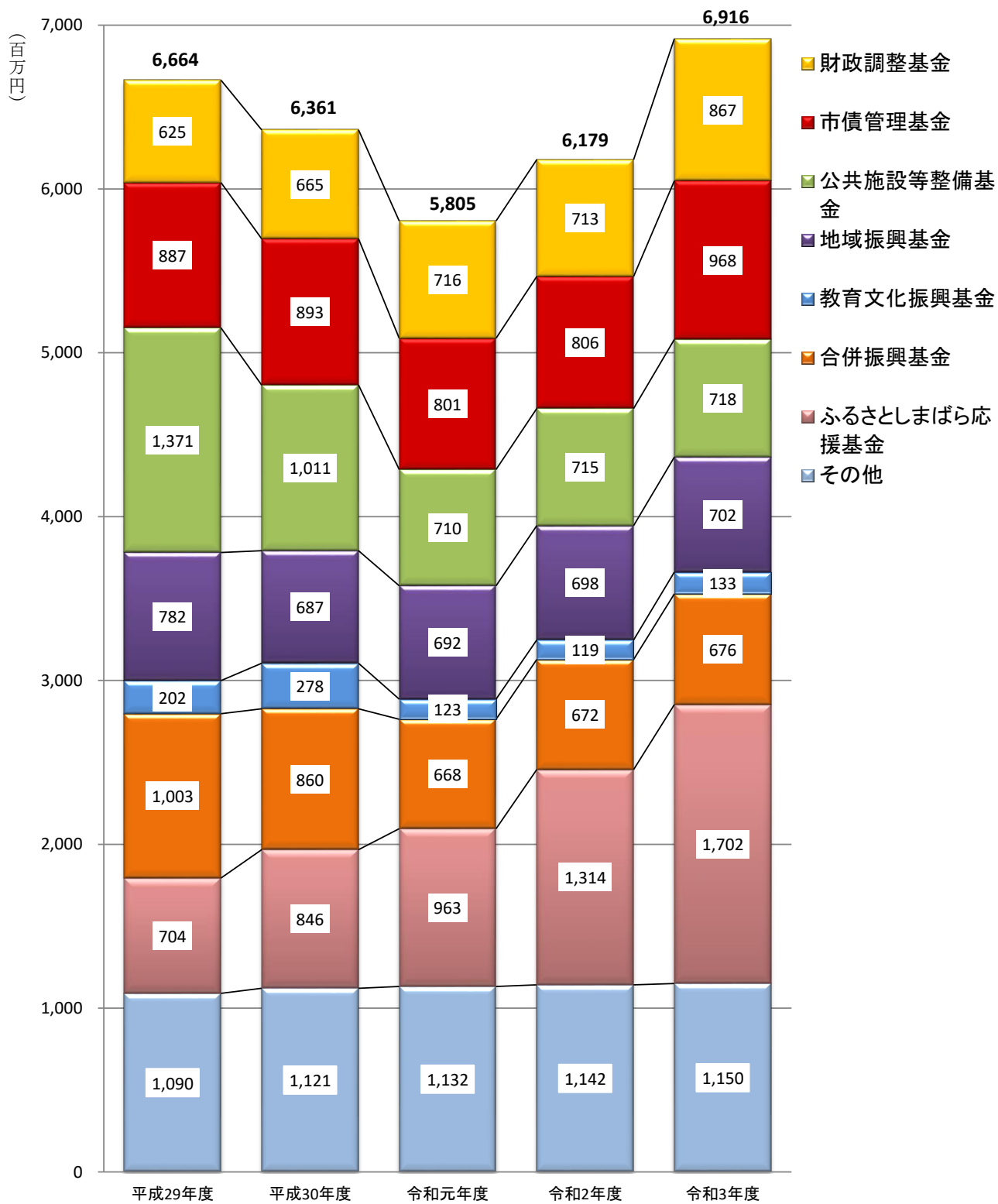
なお、合併特例債の発行につきましては、令和3年度末までの発行総額が96億円となっており、令和4年度以降の発行可能残額は19億5千万円となっています。

なお、市債残高の詳細につきましては、20～23ページをご参照ください。

基金の状況

(単位:千円)

区 分			令和2年度末 現 在 高 A	令和3年度中の増減		令和3年度末 現 在 高 D(A+B-C)	増減額 D-A
				積立額 B	取崩額等 C		
積立基金	一般会計	財政調整基金	712,795	154,672	0	867,467	154,672
		市債管理基金	806,310	162,012	0	968,322	162,012
		公共施設等整備基金	714,743	3,684	0	718,427	3,684
		地域振興基金	697,498	4,517	361	701,654	4,156
		教育文化振興基金	119,388	14,043	0	133,431	14,043
		合併振興基金	672,114	3,464	0	675,578	3,464
		ふるさとしまばら応援基金	1,314,274	526,119	138,211	1,702,182	387,908
		その他の基金	1,142,221	12,241	5,448	1,149,014	6,793
		ふるさとづくり基金	174,140	897	0	175,037	897
		外港地区環境整備基金	11,422	60	0	11,482	60
		北村西望賞基金	20,116	0	0	20,116	0
		図書館等図書整備基金	58,734	821	721	58,834	100
		スポーツ振興基金	95,251	1,619	0	96,870	1,619
		有明町下水道事業基金	537,095	2,768	0	539,863	2,768
		島原城整備基金	179,805	926	0	180,731	926
		安全安心基金	60,067	309	1,893	58,483	△ 1,584
		森林環境譲与税基金	5,591	4,841	2,834	7,598	2,007
		小 計 ① (市民一人当たり)		6,179,343 (140,700円)	880,752 0	144,020 0	6,916,075 (159,800円)
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	224,744	1,158	0	225,902	1,158
		小 計 ②	224,744	1,158	0	225,902	1,158
合 計 ③ (①+②)			6,404,087	881,910	144,020	7,141,977	737,890
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		5,500	0	0	5,500	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金		6,000	0	0	6,000	0
	土地開発基金		503,187	10	0	503,197	10
	奨学金貸付基金		209,536	3	0	209,539	3
	収入印紙等購買基金		2,000	0	0	2,000	0
	合 計 ④		726,223	13	0	726,236	13
総 合 計 ③+④			7,130,310	881,923	144,020	7,868,213	737,903



地方債の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度中の増減		令和3年度末 現在高 D(A+B-C)	増 減 額 D-A
		借入額 B	償還額 C		
一 般 会 計 ① (市民一人当たり)	23,805,356 (542,000円)	1,896,298	1,955,184	23,746,470 (548,600円)	△ 58,886 (6,600円)
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	7,743,021	576,118	712,669	7,606,470	△ 136,551
臨時財政対策債等以外	16,062,335	1,320,180	1,242,515	16,140,000	77,665
特 別 会 計 ②	370,472	0	81,182	289,290	△ 81,182
温泉給湯事業債	370,472	0	81,182	289,290	△ 81,182
小 計 ③(①+②)	24,175,828	1,896,298	2,036,366	24,035,760	△ 140,068
公営企業(水道事業)会計 ④	5,081,793	624,500	219,439	5,486,854	405,061
合 計 ③+④	29,257,621	2,520,798	2,255,805	29,522,614	264,993

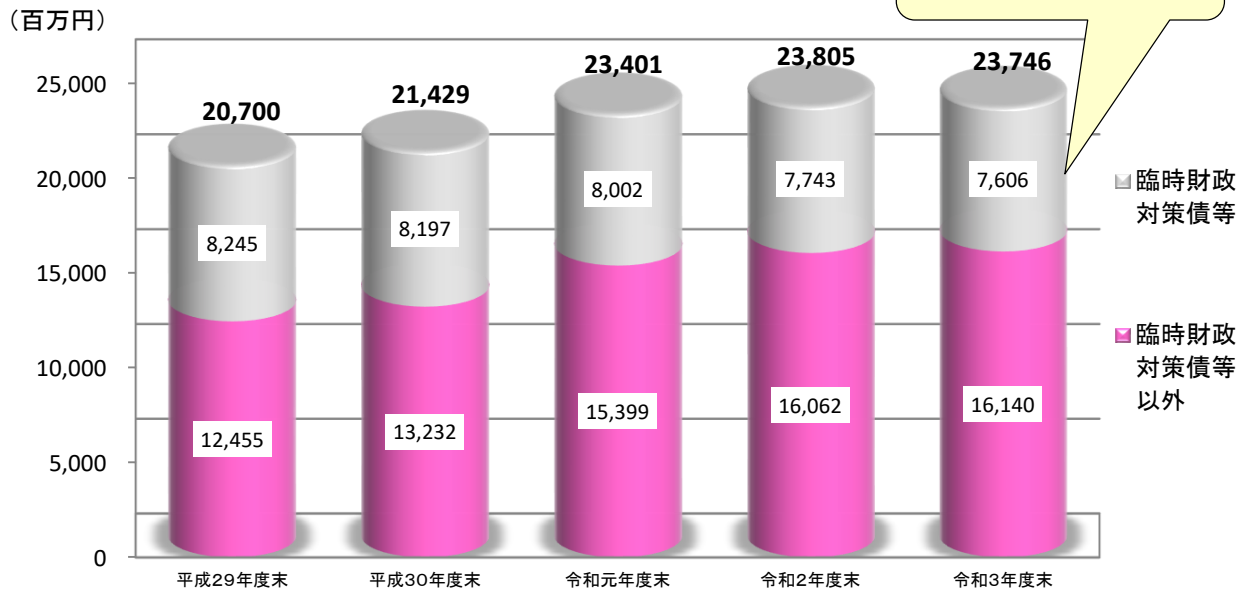
地方債の種類別状況

(単位:千円)

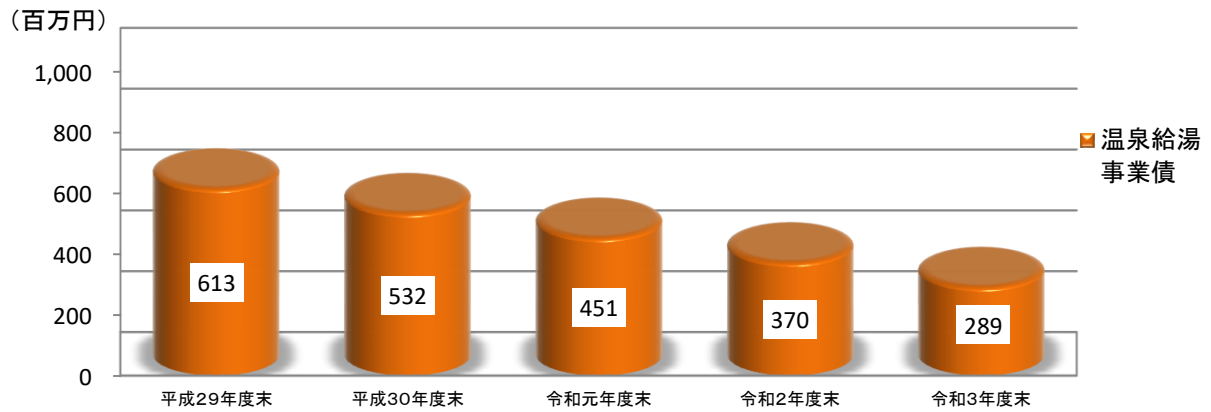
種 類	令和2年度末 現在高	令和3年度 中の発行額	令和3年度元利償還額			差引現在高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	363,790	125,600	22,355	1,690	24,045	467,035	467,035	0
公営住宅建設事業債	1,204,595	38,100	93,113	17,263	110,376	1,149,582	827,052	322,530
災害復旧事業債	3,996,895	115,780	153,412	259	153,671	3,959,263	3,959,263	0
全国防災事業債	598,382	0	29,058	3,489	32,547	569,324	0	569,324
教育・福祉施設等整備事業債	452,749	17,900	23,456	1,477	24,933	447,193	447,193	0
一般単独事業債	5,996,701	349,900	731,936	31,922	763,858	5,614,665	0	5,614,665
合併特例債	4,893,452	309,700	539,227	26,448	565,675	4,663,925	0	4,663,925
地方道路等整備事業債	89,435	0	20,952	1,584	22,536	68,483	0	68,483
緊急防災・減災事業債	670,220	0	146,500	2,754	149,254	523,720	0	523,720
その他	343,594	40,200	25,257	1,136	26,393	358,537	0	358,537
過疎対策事業債	2,838,895	567,600	139,419	1,300	140,719	3,267,076	3,267,076	0
辺地対策事業債	8,141	0	2,555	15	2,570	5,586	5,586	0
財源対策債	186,164	0	33,717	2,213	35,930	152,447	138,764	13,683
減税補填債	53,135	0	15,715	94	15,809	37,420	37,420	0
臨時財政対策債	7,689,886	576,118	696,954	16,967	713,921	7,569,050	5,292,343	2,276,707
その他の市債等	416,023	105,300	13,494	2,833	16,327	507,829	198,521	309,308
合 計	23,805,356	1,896,298	1,955,184	79,522	2,034,706	23,746,470	14,640,253	9,106,217

地方債残高の推移

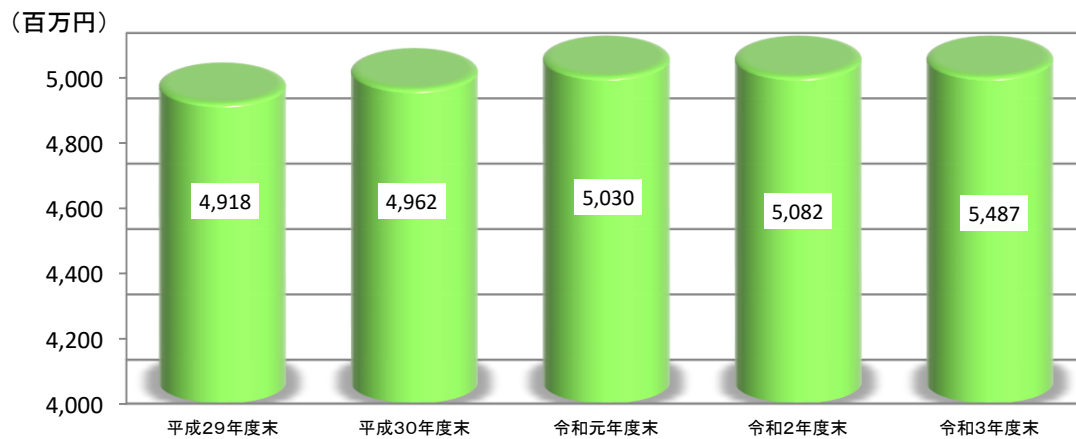
一般会計債の推移



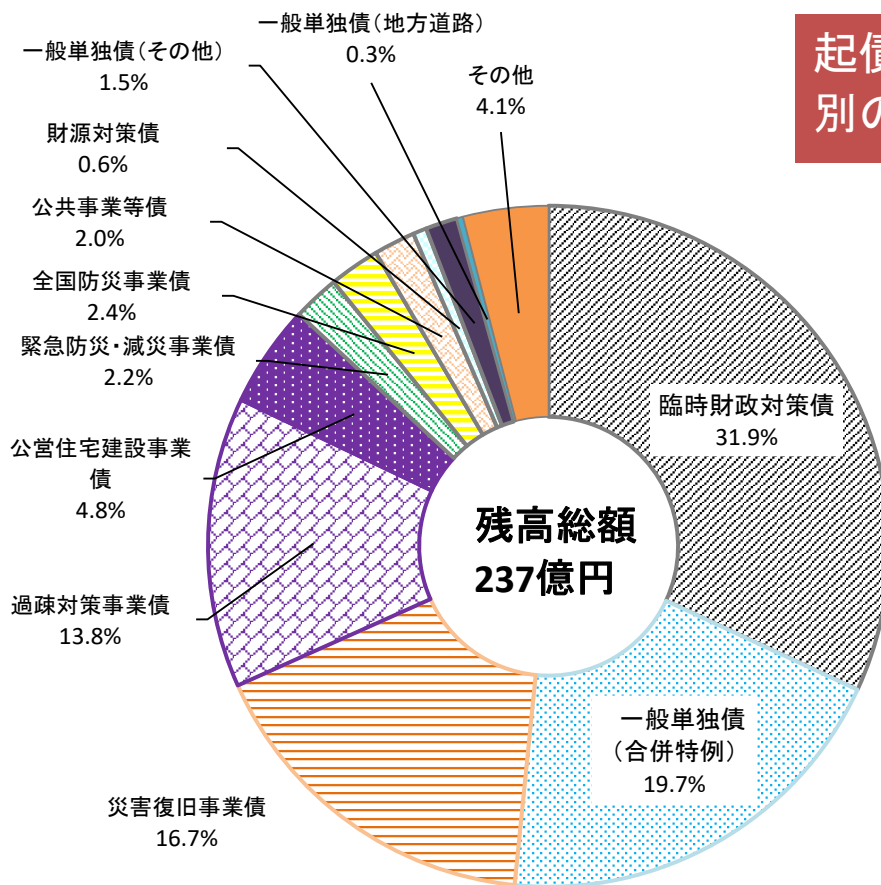
特別会計債の推移



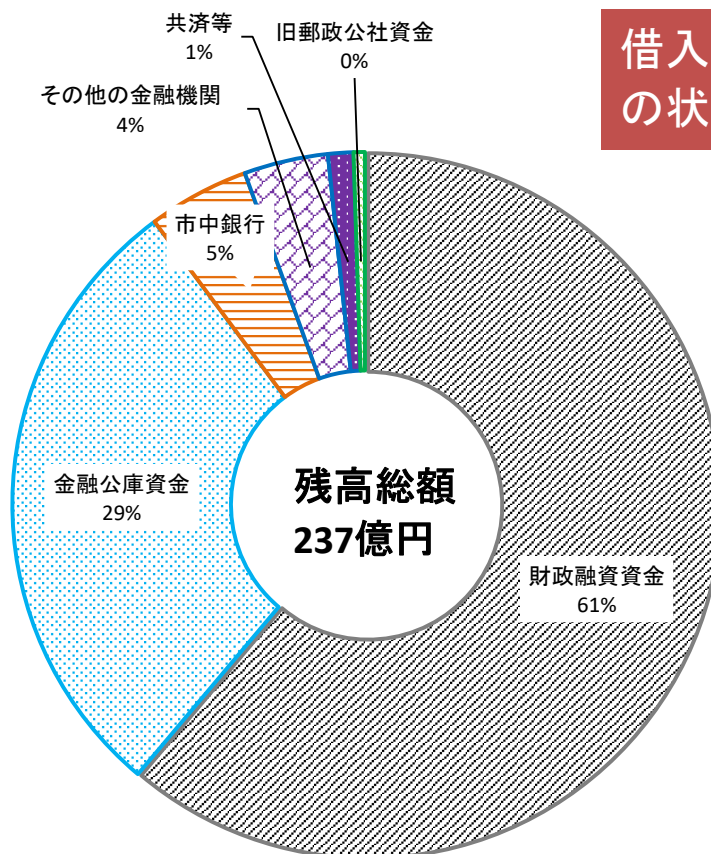
公営企業債(簡易水道債含)の推移



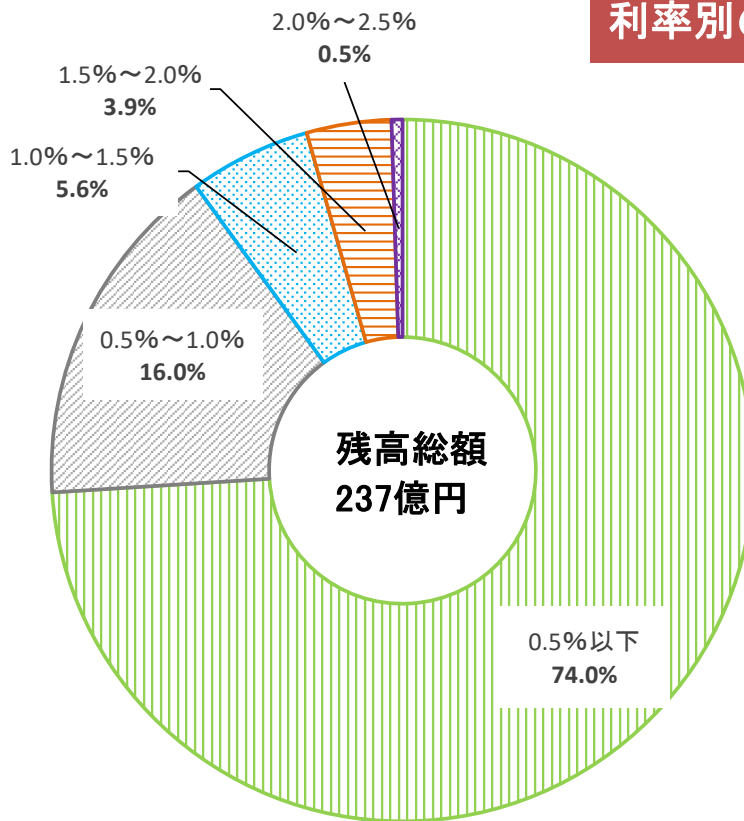
起債メニュー別の状況



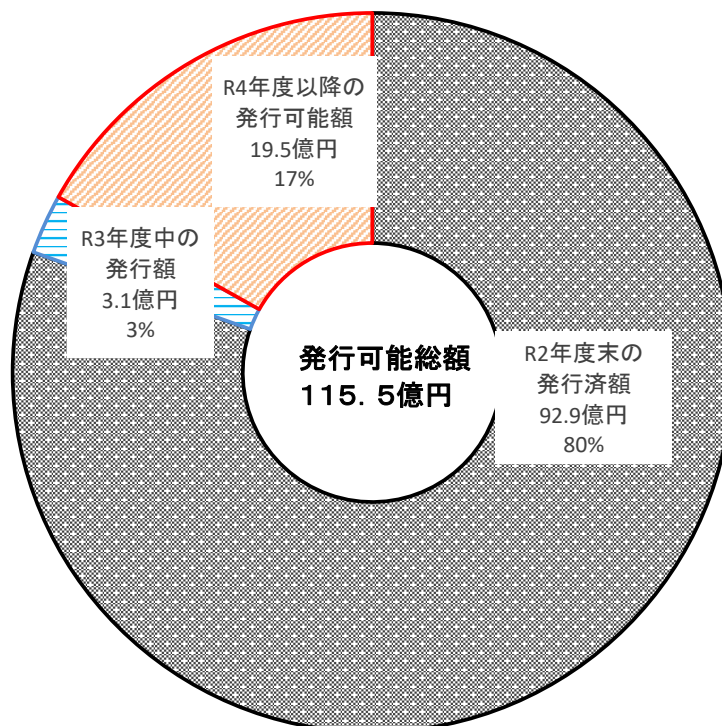
借入先別の状況



利率別の状況



合併特例債 の発行状況



5. 財政指数等の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きいことを表します。

当年度の経常収支比率は90.4%で、前年度よりも2.2ポイント改善しました。この要因は、一般財源が充当された経常経費（比率算定上の分子）は増加したものの、経常一般財源（比率算定上の分母）の増加率が大きかったことによるものです。

なお、経常経費が増加した主な科目は、公債費や繰出金などで、経常一般財源が増加した主な科目は、地方交付税や地方消費税交付金などです。

なお、算定式の分子及び分母の詳細につきましては、下記のとおりです。

■ 分子（経常経費充当一般財源の内訳）

（千円）

	区 分	令和3年度	対前年度比
経常経費充当一般財源	人件費	2,684,989	△ 115,269
	物件費	1,564,339	88,285
	維持補修費	81,637	△ 5,297
	扶助費	1,693,207	△ 65,443
	補助費等	1,356,534	△ 45,543
	公債費	1,905,080	258,889
	積立金	0	0
	投資及び出資金・貸付金	0	0
	繰出金	1,800,770	503,609
	合計	11,086,556	619,231

（X）

■ 分母（経常一般財源等の内訳）

（千円）

	区 分	令和3年度	対前年度比
経常一般財源等	地方税	4,319,180	△ 83,186
	地方交付税	5,907,703	660,207
	地方譲与税	169,433	2,450
	利子割交付金	2,185	△ 484
	配当割交付金	16,427	6,872
	株式等譲渡所得割交付金	20,677	8,441
	地方消費税交付金	1,075,770	91,271
	軽油引取税・旧自動車取得税交付金	0	△ 4
	自動車税環境性能割交付金	8,870	△ 438
	法人事業税交付金	39,937	24,230
	地方特例交付金	109,275	85,783
	交通安全対策特別交付金	5,315	△ 480
	使用料	8,680	1,196
	手数料	0	0
	財産収入	0	0
	諸収入	1,545	55
	計	11,684,997	795,913
	臨時財政対策債	576,118	158,094
	計	576,118	158,094
	総 計	12,261,115	954,007

（Y）

★ 経常収支比率 = (X) / (Y) = 90.4%

② 財政力指数

財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。

過去 3 か年の平均値で示され「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。当年度の財政力指数は、0.44 で前年度よりも 0.01 ポイント下降しました。

③ 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものです。当年度は、前年度よりも標準税収入額等は減となりましたが、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額が増となったため、結果として約 6 億円の増となりました。

また、標準財政規模は、財政分析や財政運営の指標算出に利用される重要な数値となっています。

(算定式) 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

$$\begin{aligned}\text{※標準財政規模} &= (54\text{億}5,216\text{万}9\text{千円}) + (59\text{億}770\text{万}3\text{千円}) + (5\text{億}7,611\text{万}8\text{千円}) \\ &= \underline{119\text{億}3,599\text{万円}}\end{aligned}$$

④ 健全化判断比率

■ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、その標準財政規模に対する割合を表します。

連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

これらの比率は、財政状況の悪化の度合いを表し、プラス表示は赤字、マイナス表示は黒字を表します。

(実質赤字比率算定式) 一般会計等の実質赤字 / 標準財政規模 × 100%

$$\text{※当年度の実質赤字比率} = (-4\text{億}4,190\text{万}5\text{千円}) / (119\text{億}3,599\text{万円})$$

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため該当ありません。

(連結実質赤字比率算定式) 全会計の実質赤字総額 / 標準財政規模 × 100%

$$\text{※当年度の実質赤字比率} = (-10\text{億}9,754\text{万}7\text{千円}) / (119\text{億}3,599\text{万円})$$

当年度の連結実質赤字比率は、特別会計を含むすべての会計で実質収支が黒字であるため該当ありません。

■ 実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表されます。すなわち、借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したもので、数値が小さければ借入金が少ないことを示します。

当年度の実質公債費比率は3.3%で前年度よりも0.2ポイント上昇しました。

上昇した主な要因は、新庁舎整備事業に係る地方債の元利償還金が本格的に始まったことに伴う元利償還金の増などにより分子が増加したことによるものです。

なお、この比率が18%以上となった場合には、地方債の発行に際して国の許可が必要となり、早期健全化基準の25%以上となった場合には、一般単独事業に係る地方債が制限されます。

また、財政再生基準の35%以上になった場合には、公共事業等についても発行が制限されることになります。

〔当年度の算定式〕

(20億3,470万6千円+1億5,762万3千円)－(2億3,573万3千円+14億8,558万1千円)

(地方債元利償還金+準元利償還金)－(特定財源+地方債償還の交付税措置額)

(標準財政規模)－(地方債償還の交付税措置額)

(119億3,599万円)－(14億8,558万1千円)

〔3か年の平均〕

R1年度比率(2.69%) + R3年度比率(2.96%) + R3年度比率(4.51%)

3

■ 将来負担比率

一般会計や特別会計、企業会計及び一部事務組合などを含めた現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍に当たるかを指標化したもので、早期健全化基準は350%とされています。

当年度の将来負担比率は0%以下で前年度と同じとなりました。

〔当年度の算定式〕

(272億8,992万3千円)－(71億3,882万4千円+22億2,413万9千円+189億4,804万1千円)

(将来負担額)－(充当可能基金額+特財見込額+地方債残高等の交付税措置見込額)

(標準財政規模)－(地方債償還に係る交付税措置額)

(119億3,599万円)－(14億8,558万1千円)

⑤ 資金不足比率

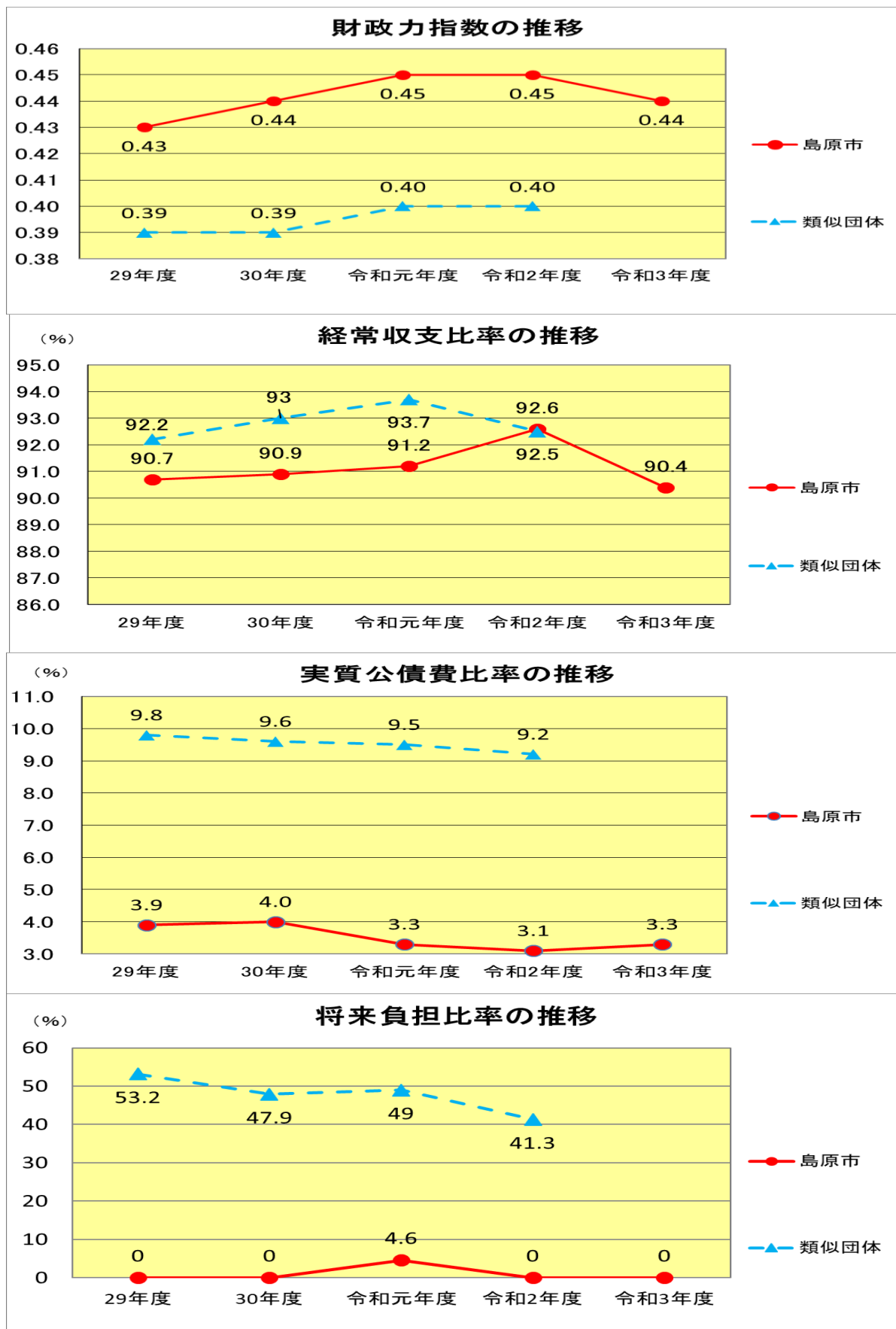
一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したもので、公営企業における資金不足の状況を表したもの。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。比率のマイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示す。

$$\boxed{\text{(資金不足比率算定式)} \quad \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模}}$$

当年度では、本市にある2つの公営企業会計（水道事業、島原市温泉給湯事業）全てにおいて資金不足は発生しておらず、資金不足比率は該当ありません。

⑥ 主な財政指数の推移

- 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により分別した団体。
- 類似団体の令和3年度の指数は、全国集計ができていないため表示していません。



參考資料

令和3年度決算状況

令和3年度決算状況				都道府 県 名	長崎県	コード番号 ふりがな 市町名	422037 しまばら 島原市	市町村類型 2年度交付税 種 地 区 分	I-1 種 地 I-2	
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区 人口 (人)	産 業 構 造				
国 調	R2年	43,338 人	km ² 82.96	人/km ² 522.4	17,176	就 業 人 口	R2年	人	人	人
	27年	45,436 人			2,977 <td>3,839<td>13,827</td></td>			3,839 <td>13,827</td>	13,827	
	22年	47,455 人								
	増減率	△ 4.6 % △ 4.3 %								
市町村の沿革(合併状況)										
住民 基本 台帳	R4.1.1	43,670 人	昭和15年4月1日 市政施行 島原町(大正13年4月1日 島原町・島原村・湊町 合併)、安中村、杉谷村 合併			業 人 口	27年	人	人	人
	R3.1.1	44,386 人	昭和30年4月1日 三倉村編入合併 平成18年1月1日 有明町編入合併					国調		
区 分			令和3年度	令和2年度	区 分	指 標 等		指定団体等の状況		
1 歳 入 総 額 A			千円 25,782,652	千円 28,892,487	基準財政 需 要 額	千円 10,252,098		・ 財政再建 ・ 不交付 ・ 低開発 ・ 農工 ・ 産炭 ・ 法適過疎 ○ ・ 県単過疎 ・ 離島 (全域・一部) ・ 辺地 (全域・一部) ・ 半島地域 ○ ・ テクノ		
2 歳 出 総 額 B			25,232,384	28,450,652	基準財政 収 入 額	千円 4,344,395				
3 歳入歳出差引額 A-B C			550,268	441,835	標準財政規模	千円 11,935,990				
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			108,363	139,868	財政力指数	0.44				
5 実 質 収 支 C-D E			ア 441,905	イ 301,967	経常収支 比 率	※(94.9) % 90.4		・ 事務の共同 処 理 の 状 況		
実 質 収 支 比 率			3.70%	2.66%	公債費比率	- %				
6 単 年 度 収 支 F			アーイ 139,938	△ 21,316	債務負担行為を 含む公債費比率	- %				
7 積 立 金 G			154,671	166,835	起 債 制限比率	- %				
					積立金現在高	千円 6,916,075		・ 消防 ○ ・ ごみ処理 ○ ・ し尿処理 ・ 介護保険 ○ ・ 小学校関係 ・ 中学校関係 ・ 山林関係 ・ 火葬場 ・ 税務事務 ・ その他(電算事務) ○ ・ その他(交通災害共済) ○ ・ その他(後期高齢者) ○		
					内 財調基金	867,467				
8 繰 上 償 還 金 H					減債基金	968,322				
					その他	5,080,286				
9 積立金とりくずし額 I			0	170,000	地方債現在高	千円 23,746,470				
10 実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I J			294,609	△ 24,481	債務負担行為額	千円 24,731				
収 益 事 業 収 入 額					<財政健全化指標> 実質赤字比率	% -				
徴 税 費 率			% 4.2%	% 4.3%	連結実質赤字比率	-				
					実質公債費比率	3.3				
					将来負担比率	-				
一 般 職 員 等 (普 通 会 計)					特 別 職 員					
区 分		職員数 A	給料月額 B	一人当り支給 月額 B/A	区 分		改定実施 年 月 日	給料(報酬)月額		
		人	千円	円				千円		
一 般 職 員		305	96,160	315,278	市 町 長		H28.12.18	877		
技能労務職員		1	*	*	副 市 町 長		H28.12.18	709		
教育公務員		6	2,601	433,533	教 育 長		H28.12.18	626		
消 防 職 員					議 会 議 長		H10.4.1	454 (1人)		
臨 時 職 員					議 会 副 議 長		H10.4.1	380 (1人)		
					議 会 議 員		H10.4.1	359 (17人)		
合 計		312	99,130	317,724						
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額		
			千円	千円			千円	千円		
	水 道 事 業	有・無	110,685	66,443	中央卸売市場事業	有・無				
	病 院 事 業	有・無			駐 車 場 事 業	有・無				
	観光施設事業	有・無	32,516	57,482	交通災害共済事業	有・無				
	下 水 道 事 業	有・無			老 人 保 健 事 業	有・無				
	国民健康保険事業	有・無	98,636	592,824	電 気 事 業	有・無				
	介護保険(保険勘定)	有・無			後期高齢者医療事業	有・無	12,736	177,669		
	" (介護サービス勘定)	有・無		宅地造成事業	有・無					
		有・無		簡易水道事業	有・無					

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額」及び「一人当り支給月額」をアスタリスク(*)としている。

都道府県名	長崎県	市町名	島原市	類型	I - 1
-------	-----	-----	-----	----	-------

31

令和3年度決算における市税の状況

◇令和3年度決算額は、前年度に対し、調定額126,078千円(2.52%)の減、収入額99,765千円(2.11%)の減収となった。
 収納率については94.94%で、前年度を上回った。

【単位 調定額・収入済額：千円、率：％】

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	増減率	増減の主な理由
個人市民税	調定額	1,604,720	1,614,884	△ 10,164	△ 0.63	・現年度調定額は、278千円の増。 ・滞納繰越調定額は、10,442千円の減。 ・農業所得は、693,194千円(114%)の大幅増。
	収入済額	1,541,313	1,554,555	△ 13,242	△ 0.85	
	収納率	96.05	96.26	—	△ 0.21	
法人市民税	調定額	235,385	224,771	10,614	4.72	・現年度の均等割調定額は、大法人(9号法人)の支店廃止等により、3,596千円の減。なお、市内法人新設は増加傾向。 ・現年度の法人税割調定額は、コロナ禍からの経済活動の正常化、回復に伴い法人の収益改善が見られ、17,623千円の増。
	収入済額	230,835	221,687	9,148	4.13	
	収納率	98.07	98.63	—	△ 0.56	
市民税 計	調定額	1,840,105	1,839,655	450	0.02	
	収入済額	1,772,148	1,776,242	△ 4,094	△ 0.23	
	収納率	96.31	96.55	—	△ 0.24	
固定資産税	調定額	2,147,308	2,284,265	△ 136,957	△ 6.00	・令和3年度は、評価替え年度であった。 ・土地については、地価の下落傾向が継続している中で、評価替えを行ったため減少した。 ・家屋については、評価替えに伴う在来家屋の評価額の減少、コロナ特例による軽減が大きな減額要因である。 ・償却資産については、新規設備投資の減少、コロナ特例による軽減が主な減額要因である。 ・土地 △12,975千円、家屋 △95,114(うちコロナ分64,018)千円、償却資産△32,349(うちコロナ分23,512)千円の増減となっており、現年分調定額で140,438千円減額した。
	収入済額	2,012,129	2,120,126	△ 107,997	△ 5.09	
	収納率	93.70	92.81	—	0.89	
都市計画税	調定額	338,443	357,533	△ 19,090	△ 5.34	・土地については、地価の下落傾向が継続している中で、評価替えを行ったため減少した。 ・家屋については、評価替えに伴う在来家屋の評価額の減少、コロナ特例による軽減が大きな減額要因である。 ・土地 △3,204千円、家屋 △17,284(うちコロナ分12,229)千円の増減となっており、現年分調定額で20,488千円減額した。
	収入済額	306,809	323,389	△ 16,580	△ 5.13	
	収納率	90.65	90.45	—	0.20	
固定・都計 計	調定額	2,485,751	2,641,798	△ 156,047	△ 5.91	
	収入済額	2,318,938	2,443,515	△ 124,577	△ 5.10	
	収納率	93.29	92.49	—	0.80	
軽自動車税	調定額	195,999	191,163	4,836	2.53	・種別割課税台数の増加 70台増 調定額1,642千円の増 ・特に、軽四輪乗用自家用車に於いて、課税標準額が低い車両の台数が減少し、高い車両の台数の増加が顕著であったため。 H26年度以前登録(課税標準7,200円)→784台減 経年車重課(課税標準12,900円)→136台増 H27年度以降登録(課税標準10,800円)→937台増 ・環境性能割課税台数の増加 58台増 調定額1,088千円の増
	収入済額	184,456	180,233	4,223	2.34	
	収納率	94.11	94.28	—	△ 0.17	
たばこ税	調定額	338,605	315,325	23,280	7.38	・税率改定による増(税率 1,000本あたり) 5,692円 → 6,122円(R2.10.1～) 6,122円 → 6,552円(R3.10.1～)
	収入済額	338,605	315,325	23,280	7.38	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
入湯税	調定額	11,843	10,440	1,403	13.44	・利用者数の増 13,794人の増(約19.4%増)
	収入済額	11,843	10,440	1,403	13.44	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
合計	調定額	4,872,303	4,998,381	△ 126,078	△ 2.52	
	収入済額	4,625,990	4,725,755	△ 99,765	△ 2.11	
	収納率	94.94	94.55	—	0.39	

令和3年度決算に基づく未収金の状況

会計区分等	種 別	調 定 額		収入済額		不 納 欠 掛 額			未 収 額	未収額の対前年度増減額 (本年度-前年度)	公債権・私債権の別		債権回収 強制徴収の可否	
		過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	過年度分			現年度分	公債権		私債権
一 般 会 計	市	税	246,527	4,625,776	4,872,303	52,186	4,573,804	4,625,990	21,146	758	21,904	○	可	
	保	育 料	1,250	37,793	39,043	493	37,793	38,286	240	0	240	○	可	
	災	害 援 護 資 金 貸 付 金	15,876	0	15,876	587	0	587	830	0	830	○	可	
	生	活 安 定 再 建 資 金 貸 付 金	65,175	0	65,175	1,547	0	1,547	0	0	0	○	否	
	コ	ミニティ・プラント施設使用料	633	6,390	7,023	84	6,390	6,474	0	0	0	○	否	
	住	宅 使 用 料 等 (公営住宅、駐車場、電柱等)	4,975	194,203	199,178	1,957	193,164	195,121	0	0	0	○	否	
	屋	外 広 告 物 手 数 料	0	2,323	2,323	0	2,256	2,256	0	0	0	○	否	
	市	営 墓 地 管 理 料	32	1,669	1,701	19	1,660	1,679	0	0	0	○	否	
	市	有 地 貸 付 収 入	402	3,451	3,853	58	3,451	3,509	0	0	0	○	否	
	雑	入	10,703	9,337	20,040	2,787	7,093	9,880	0	0	0	○	○	可・否
国 民 健 康 保 険 保 險 返 納 金	うち福祉扶助費等返還金	10,690	9,337	20,027	2,787	7,093	9,880	0	0	0	280	○	○	可・否
	うち過年度市営住宅明渡強制執行費用	13	0	13	0	0	0	0	0	0	0	○	○	否
	計	345,573	4,880,942	5,226,515	59,718	4,825,611	4,885,329	22,216	758	22,974	318,212	△ 27,455	○	○
	国 民 健 康 保 険 保 險 返 納 金	251,382	1,247,583	1,498,965	35,248	1,202,259	1,237,507	31,664	419	32,083	229,375	△ 23,738	○	○
	国 民 健 康 保 険 保 險 返 納 金	925	1,576	2,501	174	1,083	1,257	0	0	0	1,244	318	○	○
	温 泉 給 湯 使 用 料	21,432	66,068	87,500	136	66,068	66,204	0	0	0	21,296	△ 136	○	○
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,157	446,085	449,242	1,048	445,473	446,521	0	0	0	2,721	△ 26	○	○
	合 計	622,469	6,642,254	7,264,723	96,324	6,540,494	6,636,818	53,880	1,177	55,057	572,848	△ 51,037	○	○
	渠 学 金 貸 付 金 基 金	4,864	6,208	11,072	1,259	5,095	6,354	0	0	0	4,718	△ 754	○	○
	水 道 事 業 使 用 料	22,988	728,873	751,861	13,412	715,932	729,344	0	0	0	22,517	△ 495	○	○
		(調定額)		(収入済額)		(未収額)								
その他：給食費		184,158千円		183,836千円		322千円								
(過年度分)						741千円								

1,063千円 (滞納額計)

令和3年度決算額 島原地域広域市町村圏組合負担金

(単位：円)

会区区分	款名称	目名称	事業名称	説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	26,364,000	25,075,000	1,289,000
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	5,796,000	7,876,000	△ 2,080,000
一般会計	総務費	会計管理費	会計管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,595,000	1,576,000	19,000
一般会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	24,236,000	23,986,000	250,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	36,231,000	18,278,000	17,953,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	有明支所経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,760,000	3,326,000	434,000
一般会計	民生費	国民年金費	国民年金事務経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,015,000	932,000	83,000
一般会計	民生費	児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,752,000	3,652,000	100,000
一般会計	民生費	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	5,519,000	1,305,000	4,214,000
一般会計	民生費	介護保険費	介護保険費	島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	840,827,865	859,079,445	△ 18,251,580
一般会計	衛生費	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	37,933,000	59,056,000	△ 21,123,000
一般会計	衛生費	健康対策費	保健センター維持管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	107,000	89,000	18,000
一般会計	土木費	下水道費	コミニティ・プラザ経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	37,000	38,000	△ 1,000
一般会計	消防費	常備消防費	常備消防費	島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	485,904,000	504,746,000	△ 18,842,000
				小計（一般会計）	1,473,076,865	1,509,014,445	△ 35,937,580
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	16,245,000	14,425,000	1,820,000
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	214,000	4,842,000	△ 4,628,000
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,357,000	4,062,000	△ 705,000
				小計（特別会計）	19,816,000	23,329,000	△ 3,513,000
				島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	9,631,000	7,757,000	1,874,000
				小計（水道事業会計）	9,631,000	7,757,000	1,874,000
				合 計	1,502,523,865	1,540,100,445	△ 37,576,580

参考

(単位：円)

他の一部事務組合等負担金	本年度	前年度	増減比
県央県南広域環境組合運営費負担金	720,486,000	721,631,000	△ 1,145,000
後期高齢者医療広域連合負担金	638,698,387	634,422,320	4,276,067
議員共済会負担金	27,825,880	29,303,320	△ 1,477,440
議員公務災害補償負担金	58,254	48,545	9,709
職員退職手当負担金	216,534,808	216,534,808	0
特別職退職手当負担金	7,963,200	7,963,200	0
地方公務員共済組合負担金	412,393,882	414,733,252	△ 2,339,370
地方公務員災害補償負担金	2,456,283	2,503,984	△ 47,701
公立学校共済組合負担金	0	0	0
公立学校医等公務災害補償等負担金	10,000	10,000	0
非常勤職員公務災害補償負担金	1,309,215	1,507,423	△ 198,208
消防団員公務災害補償等負担金	14,640,142	14,640,142	0
長崎県病院企業団運営事業費負担金	49,081,000	59,701,000	△ 10,620,000
合 計	2,091,457,051	2,102,998,994	△ 11,541,943

再掲（※一般会計のみ）

説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	26,364,000	25,075,000	1,289,000
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	82,048,000	61,058,000	20,990,000
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	840,827,865	859,079,445	△ 18,251,580
島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	37,933,000	59,056,000	△ 21,123,000
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	485,904,000	504,746,000	△ 18,842,000
合 計	1,473,076,865	1,509,014,445	△ 35,937,580

再掲（※一般会計＋特別会計＋水道事業会計）

説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	111,495,000	92,144,000	19,351,000

令和3年度 島原市指定管理施設の収支決算状況

(単位：円)

	所管課 (略称)	施設名称	指定管理者 (団体名)	令和3年度				対前年度比較				剰余金の取り扱い			
				収入決算額 A		支出決算額 B		収 支 C (A-B)	指定管理料 返還金等	収入決算額	支出決算額	収 支	指定管理料 返還金等	根拠規定	返還額
					うち指定管理料		うち指定管理料								
法により 議定を経て 経営状況 書類の提出を要する法人	社会教育課	島原文化会館	(一財) 島原市教育文化 振興事業団	45,471,846	37,204,000	42,318,005	3,153,841	3,153,841	3,056,547	1,301,000	1,111,561	1,944,986	1,944,986	「剰余金に 対する覚書」第 2条	全額
	社会教育課	有明文化会館	〃	42,403,867	37,541,000	40,749,516	1,654,351	1,654,351	1,420,002	881,000	1,199,295	220,707	220,707	〃	〃
	スポーツ課	体育施設 (陸上競技場、野球 場、庭球場)	〃	25,276,182	20,776,000	24,046,824	1,229,358	1,229,358	719,060	302,000	300,255	418,805	418,805	〃	〃
	スポーツ課	体育施設 (体育館、弓道場、 有馬武道館、温水 プール、庭球場、相 撲場、霊南会館)	〃	59,421,227	50,556,000	55,569,361	3,851,866	3,851,866	5,630,177	4,674,000	4,060,269	1,569,908	1,569,908	〃	〃
	スポーツ課	体育施設 (復興アリーナ、平 成町多目的広場)	〃	70,277,414	60,348,000	69,011,150	1,266,264	1,266,264	5,410,901	2,906,000	5,755,733	△ 344,832	△ 344,832	〃	〃
	社会教育課	島原・有明図書館	〃	52,517,268	52,406,000	50,592,970	1,924,298	1,924,298	331,484	307,000	△ 35,262	366,746	366,746	〃	〃
	しまばら観光課	島原城、 鯉の泳ぐまち施設	㈱島原観光 ビューロー	129,491,619	55,000,000	131,053,852	△ 1,562,233	△ 1,562,233	17,741,519	35,000,000	19,123,586	△ 1,382,067	0	基本協定書 第30条	年度毎協 議にて決 定
	スポーツ課	体育施設 (平成町人工芝 グラウンド)	(一社)長崎県 サッカー協会	19,686,732	13,085,000	17,648,071	2,038,661	571,264	1,961,963	720,000	797,367	1,164,596	571,264	基本協定書 第31条	100万円控 除後の 50%
	スポーツ課	体育施設 (有明プール)	(株) しまばらウェル ネスサンス	23,655,246	20,798,000	23,827,998	△ 172,752	0	1,350,718	1,900,000	1,489,185	△ 138,467	0	基本協定書 第31条	100万円控 除後の 50%
	有明支所	有明福祉センター	(社)福)島原市 社会福祉協議会	43,524,457	29,115,000	45,310,264	△ 1,785,807	△ 1,785,807	△ 197,758	△ 733,000	2,028,018	△ 2,225,776	0	基本協定書 第31条	100万円控 除後の 50%
それ以外の法人	しまばら観光課	島原温泉ゆとろぎの湯	中堀町商店街協同 組合	46,860,257	23,000,000	46,518,177	342,080	342,080	834,590	3,000,000	308,005	526,585	342,080	基本協定書 第30条	100万円控 除後の 50%
	商工振興課	有明の森フラワー公園	株式会社ブチラ イブ	45,023,812	21,133,000	45,215,834	△ 192,022	△ 192,022	△ 2,280,187	7,633,000	△ 1,996,101	△ 284,086	0	基本協定書 第32条	100万円控 除後の 50%
	しまばら観光課	銀水	株式会社玉乃舎	16,946,200	1,400,000	16,922,074	24,126	24,126	8,372,169	1,400,000	7,007,265	1,364,904	24,126	基本協定書第 29条	年度毎協 議にて決 定
		合 計		620,556,127	422,362,000	608,784,096	11,772,031	14,017,448	44,351,185	59,291,000	41,149,176	3,202,009	5,113,790		

※令和3年度の島原温泉ゆとろぎの湯、銀水については、新型コロナウイルス感染症の影響により、補正予算(第15号)において、指定管理料を増額したため、剰余金については、協議書に基づき、令和3年度に限り、全額返還とした。

ふるさとしまばら応援基金の充当状況

(単位:千円)

使途区分	事業内容	事業費	基金充当	担当課
1 地域活性化の推進	地域コミュニティ推進事業	326	326	市民協働課
	島原鉄道運営維持費補助金	10,000	3,000	政策企画課
	消防施設整備事業(消火栓設置費負担金など)	4,643	4,602	市民安全課
	災害対策経費(自主防災会の組織強化)	1,201	1,201	市民安全課
	中小企業支援事業経費(ふるさと産業まつり補助金など)	1,900	1,900	商工振興課
	高校生新商品開発支援事業	13	13	商工振興課
	企業誘致活動事業	270	270	商工振興課
	企業立地促進・雇用創出事業	16,958	3,314	商工振興課
	しまばら創業サポートセンター事業	936	936	商工振興課
	農業後継者支援事業経費	1,050	1,050	農林課
	農業振興事業経費(地域農業活性化支援事業補助金など)	6,710	3,000	農林課
	水産業振興事業経費(ヒラメ、カサゴの種苗放流など)	1,370	1,370	耕地水産課
	イベント等開催事業	4,817	3,000	しまばら観光課
	ジオパーク推進事業	5,767	3,000	しまばら観光課
	ビジネスマッチング商談会開催事業	1,210	360	商工振興課
	小 計	57,171	27,341	
2 歴史遺産の保全	武家屋敷管理経費	12,258	5,900	しまばら観光課
	文化財の保護、周知、活用にかかる経費	4,244	3,000	社会教育課
	文化財経費(市指定文化財補助金など)	994	994	社会教育課
	旧島原藩薬園跡整備事業	475	475	社会教育課
	小 計	17,972	10,369	
3 福祉の充実	高齢者福祉交通機関利用助成事業	17,151	3,000	福祉課
	任意予防接種事業	10,453	3,000	保険健康課
	救急医療対策在宅当番医制事業	5,190	3,000	福祉課
	在宅高齢者介護見舞金支給事業	7,450	3,000	福祉課
	緊急通報システム事業	3,907	3,000	福祉課
	生きがい対策費(敬老事業実施補助金など)	11,985	3,000	福祉課
	ねたきり高齢者等おむつ費助成事業	2,174	2,174	福祉課
	人間ドック等事業	12,593	3,000	保険健康課
	母子保健事業	28,517	3,000	保険健康課
	児童館運営費	1,010	1,010	こども課
	ウォーキング・ランニングコース管理経費	462	462	道路課
	小 計	100,892	27,646	
4 教育・文化の振興	学校給食経費	3,023	3,000	学校教育課
	島原文化会館運営経費	37,268	3,000	社会教育課
	有明文化会館運営経費	37,541	3,000	社会教育課
	島原図書館運営経費	43,923	6,000	社会教育課
	有明図書館運営経費	16,191	5,908	社会教育課
	児童見守りシステム	4,816	3,000	教育総務課
	小 計	142,761	23,908	
5 スポーツの推進	中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金など	9,588	8,071	学校教育課
	小 計	9,588	8,071	
6 観光の振興	観光振興事業経費	14,776	3,000	しまばら観光課
	宿泊施設等支援事業	13,207	3,000	しまばら観光課
	鯉の泳ぐまち管理経費	55,000	1,000	しまばら観光課
	ゆとろぎの湯管理経費	23,000	1,000	しまばら観光課
	有明の森フラワー公園管理経費	21,133	1,000	商工振興課
	小 計	127,116	9,000	
7 定住の促進	雇用拡大支援事業	1,575	1,575	商工振興課
	小 計	1,575	1,575	

8-4 平成新山島原学生駅伝大会等に関する事業	九州学生駅伝経費	16,128	3,000	スポーツ課
	小 計	16,128	3,000	
8 市長おまかせメニュー	若者チャレンジ事業	1,500	1,500	シティプロモーション課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	2,864	2,864	シティプロモーション課
	東京パラリンピック関連経費	156	156	福祉課
	小児の休日診療事業	22,858	3,000	福祉課
	島原地域小児医療研究室寄附金事業	5,690	3,000	福祉課
	保育所関係経費(障害児保育事業費補助金など)	5,859	3,000	こども課
	特定不妊治療費助成事業	2,560	2,560	保険健康課
	不育治療費助成事業	90	90	保険健康課
	ロケツーリズム推進事業	21,448	3,000	シティプロモーション課
	小学校ICT推進事業	9,232	3,000	教育総務課
	校庭芝生化事業	733	733	教育総務課
	中学校教育振興経費(デジタル教科書導入)	2,530	2,500	学校教育課
	中学校ICT推進事業	1,898	1,898	教育総務課
	小 計	77,417	27,300	
合 計		550,620	138,211	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%、令和元年10月1日から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。令和3年度の島原市における社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 5億8,308万8千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) 88億7,988万5千円

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	174,790	2,616	0	15,537	23,963	132,674
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	3,204,305	2,348,520	100,200	39,178	109,598	606,809
	生活保護 (生活扶助費等)	690,349	532,545	0	9,219	22,731	125,854
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	2,035,571	1,477,442	0	2,372	85,021	470,736
	母子福祉 (児童扶養手当、医療費助成等)	223,825	78,494	0	27	22,229	123,075
	小 計	6,328,840	4,439,617	100,200	66,333	263,542	1,459,148
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	519,988	279,746	0	0	36,753	203,489
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金)	840,922	0	0	0	128,646	712,276
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	805,390	128,465	0	0	103,557	573,367
	小 計	2,166,300	408,211	0	0	268,956	1,489,132
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等)	100,481	0	0	32,373	10,419	57,689
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	131,533	4,303	0	3,000	19,005	105,225
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	152,731	4,110	0	10,264	21,166	117,191
	小 計	384,745	8,413	0	45,637	50,590	280,105
合 計		8,879,885	4,856,241	100,200	111,970	583,088	3,228,385

